

KOKUYO



Environmental & Social Report 2003



サントリー株式会社
代表取締役社長

佐治信忠

「企業の持つ社会的責任というのが大きくなってきているのは確かです。祖父は『陰徳有れば陽報有り』と言っていました。蕭々と果たすべきことを果たし、『社徳』のある会社に育てていくことが社会的責任だと思います。」

佐治 サントリーは、人と自然と響きあつたことを企業理念としています。我々の製品のほとんどは水や自然の恵みから生み出されており、そのベースとなる水をきれいにするのは我々の使命だと考えております。大切な水を育む森を保全しようという事で、各工場の緑化を昔から徹底的に進めており、現在の工場敷地緑化面積は約50%になっています。また、1973年からスタートした愛鳥キャンペーンでは、いくつかの工場内にバードサンクチュアリを作り、野鳥たちが集まる、つまり自然の生態系が守られる環境の整備を行いました。新しい九州熊本工場では、その水源

豊かな森ときれいな水から始まる仕事

コクヨ環境・社会報告書2003

CONTENTS

In our hearts

地球環境と社会に対して企業のできること	1
コクヨグループの環境ビジョン	5
オフィスの未来を考え続ける	7
オフィスを彩るコクヨの「作品」	9
地球温暖化への挑戦、物流改革	11
有害化学物質の削減	13
グリーン購入は身近なところから	14
モノづくりの原点、ユニバーサルデザイン	15
様々に広がるコクヨの仕事	17
コラボレーション	18

Down to action

環境マネジメント

報告にあたって	20
事業概要	21
環境マネジメントシステム	22
中長期環境行動計画と実績	23
環境会計	25
コクヨのエコ効率	27

環境パフォーマンス

事業活動と環境負荷	29
温暖化防止対策	31
省資源・リサイクル対策	32
エコプロダクツの提供	33
商品環境情報の開示	35
リスクマネジメント	36
環境コミュニケーション	37
ご意見・ご感想へのフィードバック	38

社会性報告

企業としての責任	39
お客様・従業員とのかかわり	40
社会・地域とのかかわり	41
主要事業所のデータ	42
第三者審査報告書	46

対談

地球環境と社会に対して企業がとるべき取り組み

「やっぴつもー」サントリー(株)佐治信忠社長の一声でトップ対談という緊張気味の場合「気に和み笑いに包まれた。気さくな人柄のなせる技である。佐治社長はコクヨ(株)黒田章裕社長の慶応義塾大学での先輩であり友人でもあるという、気の置けない間柄だ。対談は環境への取り組みはもちろん、これからの企業のあり方にまでメスが入る充実した内容となった。」



コクヨ株式会社
代表取締役社長

黒田章裕

「実は娘がサントリーに勤めているのですが、その話を聞くと、サントリーという企業は宣伝で見るとより製品から感じるよりもっともっと良い会社だなあとわかります。」

にあたる阿蘇外輪山で、国の「法人の森林制度」に応募し、およそ1000ヘクタールの森林を60年間にわたり国とともに育てていく契約を結んでいます。立派な森を育てることによって、水を守ることはもちろん、子どもたちの環境教育の場、市民の皆さんの憩いの場としても提供していきたいと思えます。これから人類が生きていく上で環境が健全に保たれるということは基本問題であり、大きな世界共通のテーマだと考えています。

黒田 「コクヨが提供する製品の主要材料のついに紙がありますが、紙は木から作ります。私たちにしても森林は大変重要で、幸いにも紙の再生化率は他の材料と比べて高く、およそ60%。最近ではお客様の環境意識も高くなり、ノートやファイルなどに再生紙を使用したものが圧倒的に支持されるようになってきました。しかし、日本の山々に目を向けると、南洋材と比べコスト面で大きな開きがあり、日本の木材はあまり利用されていません。間伐作業も行われず、森としての機能を失いつつあります。コクヨは地元の間伐材を地元の工場で加工し、地元のお客様に使っていただくという地域循環のビジネスモデルを構築し、家具やファイルなどを提供しています。」

森林を育て水を守り、 子どもたちの環境教育の場を 創ります。



製品の価格は若干高くなりますが、その土地の山々が生き返ること、次の時代に豊かな自然が残せるとすれば、大いに価値があると考え、6年前から自治体や国の機関を中心に積極的な提案活動を展開しています。

佐治 なかなか良いアイデアですね。そういう発想を持つということは、すごく重要なことです。

黒田 間伐材の有効活用のような事例を増やし、私たちの取り組みが地球環境を保全していく上で少しでも貢献できればと考えています。

使い捨てから循環へ

佐治 サントリーの樽材を再利用した「樽ものがたり」という家具があります。樽材というのはウイスキー屋の原点とも言えます。素材はホワイトオークという北米の「木の王様」と言われる木です。樽は何回も使うのですが、70年ほどでウイスキーの樽材としての寿命を全うします。その樽材を棄ててしまつのはもったいないので、家具を作ってみようと考えたわけです。私が言うのもなんですがなかなか良い家具ができるんですよ。今度お台場に私どもの新しいオフィスができますが、そこでも使用します。資源の再利用という意味もありますし、なん

と言っても木自体がもっている良さがあります。「消費、また消費」の社会になってしまつて、何でもすく棄ててしまいがちですが、いろんなものを大事にするという発想が環境問題の解決にもつながっていくと思います。

黒田 コロヨでは、2002年に売り出した「スプーン」(という総アルミの机、イスがあります。アルミはリサイクルが簡単。今までは部分的にアルミを使ってきましたが、スプーンは二つの型でまるごと作っています。そのまま溶解炉に入ればまた同じ製品ができる。いろいろなデザインができるというのが総アルミの本来の狙いだいたのですが、リサイクル性も高いことからお客様に登録をしていただき、お客様が不要になられた際には、コロヨがお引き取りし、リサイクルする体制を整備しつつあります。

佐治 我々も容器としてアルミを使っていますが、リサイクル率は業界で83%くらいです。パージン材に比べて再商品化の際に使用する電力が3%程度で済むアルミはリサイクルの優等生といえます。ガラスビンもビールのリターナブルの仕組みとあわせ、カレットにして瓶、タイルなどに再利用されています。このタイルは、赤坂のサントリービルの前から地下鉄入り口までの間でも使われています。

エコジカル&ユニバーサルデザイン

黒田 コロヨは「ユニバーサルデザイン」とも「ユニバーサルデザイン」(UD)も進めています。「タッチキスP・10」は従来の半分の力で觸じられる「ステイプラー



力が弱くてもしっかり持てるコロヨの「タッチキスP・10」を手にする佐治社長。

です。おじいさん、おばあさんも使われますからね。「タッチキスP・10」というハサミは持ち手が考えられていて、力の弱い人でもきちんと切れます。角はつかりの消しゴム「カドケシP・16」は、とてもコトクな商品。消しゴムは角があつてこそというところで使うとまた角が出てくる。様々なところで大反響をいただいています。

佐治 サントリーもUDを進めています。「スマートボトル」は持ちやすさ、注ぎやすさにこだわったペットボトルです。ラベルとキャップは脱塩です。ペットボトルの軽量化も1年でおよそ20%進め、UDプラスチック資源「缶ビールの紙製6缶パック」「マルチパック」は手を切らないよう角部の処理をしています。また「彩食健美」というワインの容器は「スマート」(その他色々)トを90%以上使用した「ビン」です。色付きのカレットは使用が敬遠されがちですが、それを積極的に使うことでリサイクルを推進しています。その他にも軽量化「本体に点字でワイン」と入れ、ラベルは「パラス非木材紙」を採用するなど、ワイン一本にも環境配慮を徹底的に組み込んでいます。

日本の山々を再生するために、 間伐材を有効活用する方法は たくさんあるはず。



地球温暖化対策は「塵も積もれば…」

黒田 地球温暖化対策としてCO₂の排出量の削減に取り組んでいます。例えば物流は車輦を使用することからCO₂の排出が避けられません。モーダルシフトの拡大なども検討していますが、今はトラック輸送の効率化を進めています。サントリーさんも積極的に取り組んでおられますね。

佐治 ーTによる統合配車システムを入れていきます。輸送効率を高めることは企業としてもプラスにもなりますし環境配慮にもなります。多くの会社で取り組みれば、塵も積もれば式で大きな効果が出てくるでしょう。

黒田 CO₂削減は国家的課題ですね。黒田緑化事業団では、大阪において約30年の間に、22万9千本の植樹を行ってきました。仮に、植樹した樹木が吸収するCO₂の量を計算すると、現在ではコクヨの年間総排出量の8割を吸収していることがわかりました。30年やれば塵も山になりますよ。

佐治 熊本の「天然水の森」も元気な森に育てていければ十分CO₂の吸収が期待できます。また、地元のお子さんが森を見ながら自然環境の

大切さを肌で感じてくれるとすれば、お金に替えられないことです。祖父であるサントリーの創業者・鳥井信治郎は利益三分主義を唱え、利益の三分の二は世の中へお返しすると言っていました。祖父は保育園などを作り、また父(佐治敬三)はサントリーホールやサントリー美術館など文化的なことを進めてきました。私は子どもたちという大切な次世代を育てていきたいと考えています。自然はふれ合わないと大切にしようと思わないものだからこそ、子どもたちに実際に自然にふれることで自然の偉大さを実感してもらいたいですね。

企業の社会的責任を考える

佐治 最近、企業の社会的責任がマスコミに取り上げられるようになってきました。基本は当たり前前のごとを当たり前にやっていくということになるのではないのでしょうか。企業は社会の中で生きていくのだから、社会のルールを守ってその活動を進め、社会から信頼感を得ていくのは当然です。

黒田 コクヨには、商品を通じて世の中の役に立つ」という理念があります。一人の人間には限られたことしかできない。ところが企業という媒体を使うことで大きな貢献ができる。創業者がそれを「みんな実践しましょうよ」と従業員に一人ずつ問いかけてきました。例えばキャンペーンは年間1億数千万冊売れています。それを作っている数人の従業員は国民一人に1冊ずつ使ってもらっているという気概でやっています。安くて良いノ

トでないとお客様には買って頂けません。だから何も言わずとも良いノートを作ろうとします。息を吸うように理念が浸透している。それがコクヨという会社のベースに流れています。今後もお客様から望まれるモノを提供し続けることが事業を通じて社会に貢献できる最も重要なことだと考えています。企業統治、企業倫理、コンプライアンス、情報開示などは当たり前すぎる。基礎になる考え方をさえしっかりさせていけば、会社は世の中に役に立ってはずです。

コクヨのトップコミットメント

2003年度にエコプロダクツの
販売比率を50%にし、
「商品を通じて世の中の役に立つ」
ことを実践します。
(2010年度は80%を達成)

コクヨ株式会社 代表取締役社長
黒田章裕



サントリーの、リサイクルボトルは子どもの手でも持ちやすくて薄型のペットボトル。

コクヨグループの環境ビジョン

コクヨグループは、持続可能な社会が構築されることを願い、企業活動が地球環境に与える影響について真剣に考えている。「コクヨグループ環境ビジョン」は、持続可能な社会と地球環境保全の実現に向けて、コクヨグループ各社が取り組むべき課題を明らかにするものであり、コクヨの環境への企業姿勢を表している。

コクヨグループの経営方針

コクヨグループは創業以来、「商品を通じて世の中の役に立つ」ことを企業目的とし、「面倒で厄介な仕事」を徹底してやり続けるという精神を原点として、顧客の視点に立った商品を企画・提供しています。私たちはいつも、買う身であるお客様の立場に立った「モノづくり」を追求しています。「誠心誠意不言実行」何事においても誠心誠意取り組み、自ら主体性をもって実行していくという経営方針は、コクヨの創業者が制定した「経営の信條」です。

コクヨグループ環境ビジョン

2002年7月、創業者が掲げた「経営の信條」を源とし、企業目的である「商品を通じて世の中の役に立つ」という考えに沿ってまとめ上げ、環境経営の実現を目指した「コクヨグループ環境ビジョン」を策定しました。これは1993年に制定した「コクヨ環境行動憲章」を抜本的に見直し、コクヨグループ全体が環境課題に取り組む際の基本的な考えを明らかにし目

指すべき方向性と到達点を定めた

ものです。最上位の概念として「基本理念」を置き、それに基づいた「環境方針」を定めています。さらに、「環境方針」に沿った中長期の具体的な対策項目と目標値を明確にした「Green Initiative 2010」を定め、その目標達成を目指してすべての部門で環境課題に取り組んでいます。

1 「Green Initiative 2010」詳細はP.17、P.23、24を参照

環境経営を推進するために

環境と経営を同軸で進めるためには、環境保全活動は通常業務と切り離されたものであってはいけません。コクヨグループは独自に構築したISO14001全社統合システムを有効に活用し、日常業務に落とし込んでいます。

また、各個人・部門が上げた成果を評価する「環境業績評価」を2002年度より導入しました。各部門の環境保全活動を適正に評価する項目として、「CO₂排出量の削減」「排出物総量に対するリサイクル率の向上」「エレクトロガッツの販売比率の向上」の3項目を定め、グループ全体

で取り組みを進めています。コクヨグループは、2003年度よりカンパニ制への移行を進め、市場ニーズへの対応力強化を図っていますが、環境業績評価はすべてのカンパニに共通する評価軸とするともに、社内表彰制度を設けて、従業員を表彰しています。なお、社長をトップとした「環境会議」では、コクヨグループのすべてのカンパニ長が一堂に会し、環境課題の議論を行っています。

2 「環境会議」及び推進体制については、P.22を参照

創業100周年を迎えるにあたって

2005年、コクヨグループは創業100周年という大きな節目を迎えます。その節目にあたり、「Green Initiative 2010」に掲げられている温暖化防止対策や省資源・リサイクル対策などの環境保全への取り組みをさらに加速させていきます。また、これらの活動に加えて、企業が果すべき社会的責任についても従来と同様、誠実に対応していきます。今後、コクヨグループは、自らが提供する商品や活動を通じて、社会に貢献し続けていきます。

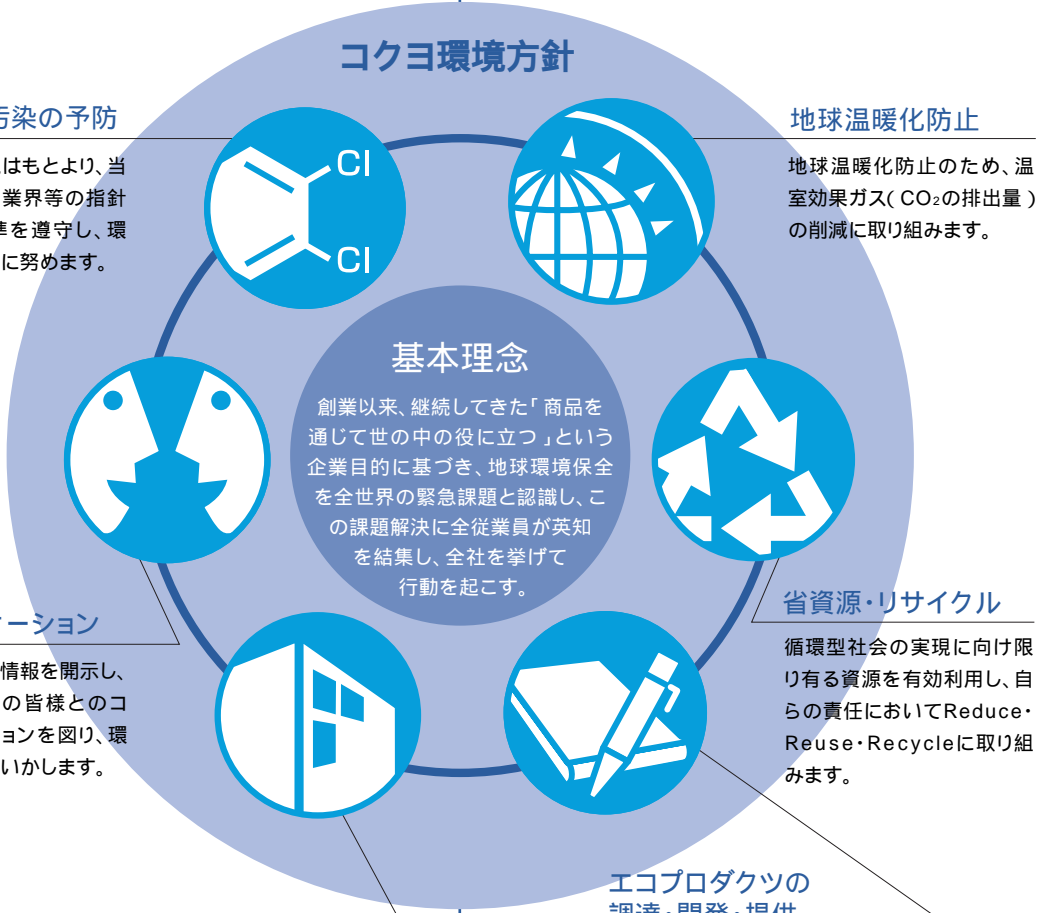


専務取締役環境担当役員 黒田錦吾

経営の信條

人は無一物でこの世に生を
 享け父母の恵み恩師の導
 き社会のお蔭によつて心身
 ともに成長しやがて社会に
 出てこの仕事を與えられた
 るそれは天より授けられた
 天職である。
 天職には貴賤の別なく、人
 が生ある限り自らの全力を
 盡して全うせねばならぬ。天職
 を全うするには人の信を得る
 事が最も大切である。人に
 信を得る最善の道は自ら誠
 を以て實行する事である。
 真心を以て買い、造り、そして
 賣れば人おのずから信用し、
 人に信用を受ければ天職は
 おのずから全うしうる。
 誠心誠意不言實行——之
 が私の経営の信條である。

コクヨグループ環境ビジョン



法遵守と汚染の予防

環境関連法規はもとより、当社が同意した業界等の指針及び自主基準を遵守し、環境汚染の予防に努めます。

地球温暖化防止

地球温暖化防止のため、温室効果ガス(CO₂の排出量)の削減に取り組みます。

情報開示・コミュニケーション

積極的に環境情報を開示し、お客様・社外の皆様とのコミュニケーションを図り、環境保全活動にいかします。

省資源・リサイクル

循環型社会の実現に向け限り有る資源を有効利用し、自らの責任においてReduce・Reuse・Recycleに取り組みます。

環境経営

環境と経営を同軸とする環境経営に努め、環境負荷低減目標を設定し、従業員が全員参加で継続的改善に取り組みます。

目標を達成するための組織体制の維持・改善、人材の育成や評価制度の確立などを通じ、環境保全効果及び経済効果の向上に努めます。

エコプロダクツの調達・開発・提供

製品を構成する部材のグリーン調達等に取り組みエコプロダクツの開発・提供を行います。また、環境技術の革新やエコビジネスモデル開発等に取り組み、環境負荷の最小化に努めます。

Green Initiative 2010
 (コクヨグループの中長期環境行動計画)

オフィスの未来を考え続ける

より良いオフィスとはどんなものだろうか。コクヨは、文具メーカーの印象が強いが、実際には、机やイス、棚類などを含めたオフィスにあるものほぼすべてを総合的に提供している。つまり、従業員全員が冒頭の疑問を常に胸に抱き、日々考え続けている企業である。

1905年に和式帳簿の表紙を専門に作る「黒田表紙店」として創業。それから約百年、コクヨは少しずつ製品の種類を増やし、今では文具・オフィス家具などオフィスにあるものほぼすべてを提供する企業へと成長した。

あなたの仕事を少し見渡せばわかるだろう。オフィスには実に多くのものがある。小さなクリップから壁面の書類棚まで大きさも違えば、一つひとつのものもつ機能も実に多彩だ。素材も金属、木材、紙、プラスチック、ゴムなど。13万アイテムにも上る製品数がコクヨの仕事の多様性を示している。

誰もが使いやすい製品

コクヨは創業以来一貫して「商品を通じて世の中の役に立つ」を企業目的としている。つまり「人が困っていることや不便に思っていることを解決すること」を第一に考えている。「パーサルデザイン」もその一つの例といえるだろう。「ユニヨノユニ」という愉快な名前の画紙がある。やわらかなプラスチックリングで針部分をカバーすることで床に落としても針が上に向かない。経験があろうとなかろうと「画紙を踏む」という恐怖は誰もが持っている。その恐怖心を取り除くデザインが



誰もがなじみ深い身近な文具。それら一つひとつについてコクヨは日々考え続けている。

画期的だ。ユニヨノユニに代表される「パーサルデザイン」とは、誰にでも使いやすいデザイン。その実現には従来にはなかった全く新しい発想が求められている。

エコデザインを当たり前

持続可能な社会の実現のために、世の中ですべてのものが環境配慮型に





コクヨ品川オフィス。コクヨ従業員が働くオフィスはショールームとして一般にも公開されている。

なる時も近いといわれている。提供するオフィス用品についてコクヨは、環境対応が特別なことではなく、当たり前のこととして「E」デザインを組み込むことで、世の中の役に立つことを目指す。古紙や再生樹脂の使用率向上や、より安全な素材への代替など製品での取り組みとCO₂排出量の削減、ゼロエミッションの推進など、地球環境問題を全世界の緊急課題と認識し行動を起こしていく。

また、コクヨはグリーン購入という考え方を推進してきた。身近にある文具だからこそ環境に配慮したものを選んで欲しい。単なる消費行動にとどまらず、環境問題に対する啓発にもつながっている。特に子どもたちへの影響が大きく、環境配慮型製品を積極的に購入することの重要性を訴えていく。

コクヨの使命

「顧客第一」をうたう企業は多いがコクヨが目指す顧客起点の思想は徹底している。他人がやりたがらない、面倒で厄介なカスの仕事」をやり遂げることにこそコクヨの使命だと考えているのだ。やりやすい仕事だけを選ぶのではなく、困難なことを一つひとつ成し遂げていく実直な企業姿勢は、企業の社会的責任が強く求められるこれからの時代にこそ輝きを増していくのである。

オフィスを彩るコクヨの「作品」

環境配慮はもはや当然。その上で、誰にでも使いやすいユニバーサルデザインを取り入れ、圧倒的な使い心地を追求し、さらに美しく愛らしい色やデザインに「コクヨ」はこだわっている。オフィスをとことん考え続けるコクヨの作品を紹介しよう。

エコプロダクツ
販売比率

46.5%

コクヨのエコプロダクツの開発スピードはますます高まっている。2002年度はコクヨの売上高全体の46.5%に達した。2010年には80%まで向上させることを目指し、コクヨの取り組みは続く。

BOOTH<アルミエモーションナルデスク>



艶やかな曲線を持つ総アルミのデスク。都会的で洗練されたオフィスはもちろん意外に和風の部屋にもマッチする存在感を持つ。まるごとアルミの一体成型により、使用済み製品をもう一度再生できる高いサイクル性。ユーザーはすべて登録制で不要時に回収する。

トレンザ<可動肘付きチェア>

「座れば絶対欲しくなる」という開発コンセプトにより生まれた座り心地抜群のイス。体格の個人差に合わせて背中を包み込むサスペンションバック構造を採用している。再生樹脂の使用はもちろぬクッションを交換することができ長寿命化も図っている。張り地は防炎性能も備える。

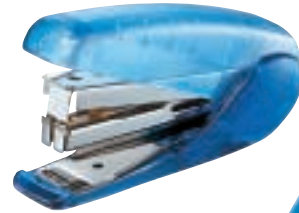


テピタ<ハサミ>

不思議な形のハンドルが特徴的な「テピタ」はトライポッドデザイン(株)中川聡氏との共同開発商品。手が疲れにくく握りやすい、そのため安心して切ることができる。柔らかなハンドルは手に良くなじむ素材を採用。廃棄するときには樹脂部と金属部を分別できるリサイクル設計で環境にも配慮している。

ラッチキス<ステープラー>

普通のステープラーに見えるが、なんと従来品の約50%の力で綴じることができる。テコの原理を巧みに応用し実現。クリーニング店などの連続して何度も使うヘビーユーザーに疲れにくいと大人気だ。本体カバー部分に再生樹脂を使用し、廃棄時には樹脂部分と金属部分を分別できる。



地球温暖化への挑戦、物流改革

あなたが今使っているボールペンやノート。それらがどのようにして工場から手元までたどり着いたのか考えてみたことがあるだろうか。製品が「ユーザーの手」に渡るまでには、「物流」という物を移動させる業務が不可欠だ。今、物流部門では、多様化する消費者ニーズへの対応とともに、環境問題への対応とさらなる効率化を目指した挑戦が行われている。

見えない仕事、物流

「コメ」の製品は工場生産されたのち、倉庫、卸店、販売店などを経てユーザーの手に届く。最近ではインターネットなどから注文され、当日や翌日には配達されるといったサービスもある。また、利便性という消費者のニーズから特にスーパー・コンビニという製品分野で、「多品種少量」の製品をタイムリーに提供することも求められている。

これら流通の仕組みを支える基盤となるのが物流、すなわち物を移動させる業務である。物の移動という見単純だが実際は非常に高度なコントロールが必要な仕事、それが物流なのだ。しかし、この物流という仕事は消費者には見えにくい部分である。この物流業務における環境への取り組みは、比較的成果の見えやすかった生産現場や製品そのものでの対策に比べ遅れをとっている。

環境対応と利便性という相反する要求に従来の物流システムではとても対応しきれない状況になっている。

そこで「コメ」は物流改革に乗り出した。1999年から始まった物流再編は2005年の完了を目指して今も日々進行している。



ローラーの上をコンテナが流れ、必要な商品が入れられていく。



棚の赤ランプが点滅してピッキングすべき商品を示す。品番確認などの手間を無くすことで作業速度と精度を上げている。



届ける販売店ごとに商品をオリコン(折り畳み式コンテナ)に詰めていく。コンテナに付けられたバーコードをもとに厳密なコンピュータ管理がなされている。



オリコンは販売店から戻る際には折り畳むことでスペースを最小化できるリユース梱包。



倉庫の上層でピッキングされたコンテナは自動的に下層へ運ばれ、検品したのちトラックに積み込まれる。

便利と環境対応を両立

1500坪のフロアに2万を超える品番のミニショナリーが整然と棚に納められている。棚に付いた赤いランプが点灯すると作業者が小走りにやってくる。商品を取り上げかごを集める。コクヨの物流拠点である中部配送センターで行われている。バラ出荷「用のピッキング作業の様子だ。取り扱いはポールペン一本ノート一冊からバラ出荷と呼ばれるゆえんだ。この細かい作業になんと一日8回の「締め」がある。つまり、注文の受付を締め切った後、出荷作業を行うサイクルが1日のうちに8回も繰り返されるのだ。それだけ細かな時間間隔での対応が求められる。商品の種類は膨大、数量は1個からの最小単位、納品までの時間は最短で数時間、これが現在特にスーパーショナリー分野に求められている物流である。

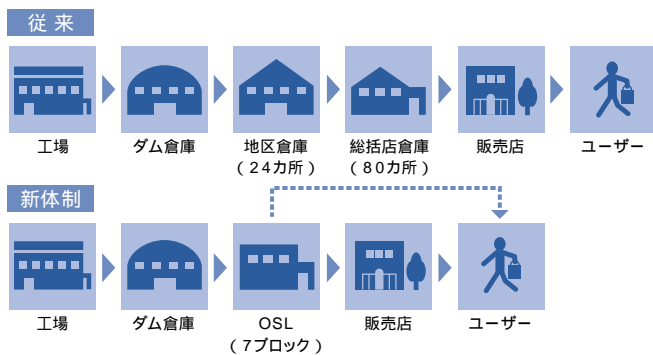
コクヨは1999年からの改革で、従来24カ所あった地区倉庫と80カ所あった卸会社(総括店)倉庫を、7ブロックのオフィス・サプライ・ロジスティクス(OSL)に集約した。OSLは高度で効率的な配送を実現する最新鋭の物流拠点であり、販売店へ直接商品を届ける機能を持っている。またOSLの機能に加えて、ネットビジネスなどでユーザーへ直接商品を届ける新しい物流システムにも対応可能な新しいタイプの統合センターIDC(Integrated Distribution Center)も近畿・九州・中部地区で稼働させ、首都圏・北海道も順次開始の予定である。

これらの取り組みにより、物流改革



コクヨ自体はトラックを所有しないが、物流拠点の機能を上げることでその効率化を図っている。

物流拠点の統合



の成果は徐々に現れ、コクヨの物流部門全体で、配送拠点では統合により2001年度4015トン・CO₂から2002年度3944トン・CO₂へさらに削減が見直しにより2001年度33778トン・CO₂から2002年度22921トン・CO₂へと削減が進んでいる。

また、廃棄物削減も進めている。写真にもある青いケースは折り畳み式コンテナ(通称オリコン)と呼ばれる、段ボール箱に代わるリユース梱包材である。物流改革の完了時には梱包材だけで年間十数億円の削減が可能になる。

まだまだ、途上にある物流改革。環境対策を確実に進めながら同時に利便性を確保するといつ厳しい闘いが続いている。

有害化学物質の削減

生産現場において、作業効率を高めると同時に、製品や作業の安全性の追及は当然のことである。特に最近では製品に含まれる有害化学物質の削減が強く求められている。コクヨではVOC¹を中心とした有害化学物質の削減に積極的に取り組んでいる。

水系塗装ラインの導入

水系塗装とは、塗料の溶剤として従来一般的に使用されてきたシンナーの代わりに水を使う塗装方法。塗料が乾くまでに多くのエネルギーと時間がかかる、設備の維持に手間がかかるなどの弱点もあるが、VOCの排



スプレーガンが上下して塗料を吹き付ける。壁には絶えず水が流れており、製品に付着しなかった塗料はこの水に溶けてタンクへと流れる。タンクで水と塗料に分離された後、水は再利用される。

出量を大幅に低減するという点で、自動車、家電など塗装を必要とするメーカーにおいて注目されている塗装技術である。2001年4月より施行されたPRTTR制度²への対応策として、コクヨでは、オフィス家具の主要生産工場である芝山工場及び三重工場において、この水系塗装ラインを導入している。早くからこの水系塗装ラインを導入した芝山工場では安定稼働を続けており、2002年度は新たに三重工場においても導入を果たした。

業界初「1コート」メタリック水系塗装への挑戦

最近のデスク・ワークステーションの新製品を見ると、そのほとんどにメタリック塗装が施されている。オフィス家具を製造する三重工場において、メタリック塗装への対応は必然的なものであった。三重工場は、「水系塗装」でメタリックへの対応を行い、また業界初の技術を取り入れることに成功している。それは水系メタリック塗装を1コート（1度塗り）で仕上げることだ。メタリック塗装は色ムラなく塗ることが非常に難しいため、2コートが常識であったが、コクヨは塗料メー

カーと共同で塗料を改良し、1コートでの塗装を実現させた。塗装業界の常識にとらわれず、自分たちがやりたいことにチャレンジした結果が成功に結びついたのだ。これにより、VOCを削減することができただけでなく、塗装工程にかかる時間とエネルギーを大幅に削減することができた。

接着剤の切替え

VOCを削減させたのは、塗装工程だけではない。オフィスの間仕切りなどを製造する芝山工場では、パーティションなどのクロスを貼り合わせる工程において、接着剤の見直し・変更を行った。従来の工程においては、VOCの中でも特に関心が大きく、またシックハウス症候群を引き起こす原因の一つと考えられるトルエンが含まれている接着剤を使用していた。芝山工場ではこの接着剤を全面的に廃止し、トルエンを含まない接着剤への切り替えを行った。三重工場においても同様の取り組みが進められており、コクヨ全体でのVOC削減活動が進んでいる。



接着剤を吹き付けるブースとクロス貼り合わせ工程。トルエンが含まれない接着剤に変更。

1 VOC (Volatile Organic Compounds) 揮発性有機化合物の略語で、数百種類の揮発性を有する有機化合物の総称。常温で揮発し、大気中に放出されて、長期毒性をはじめ成層圏におけるオゾン層破壊、対流圏におけるオゾンの形成などの原因となる。

2 PRTTR制度 環境汚染物質排出移動登録制度（環境汚染の恐れのある化学物質の排出量・移動量のデータを事業所などが自治体に届け出をし、国がそれを公表するという新しい化学物質管理の制度）

グリーン購入は身近なところから

数年前までは「観葉植物を買うこと」と勘違いされることもあったグリーン購入。今では法律も施行され、消費行動の大きな流れになっている。文具や家具など誰もが普段から使用するものであり、グリーン購入のきっかけとなりうるもの。コクヨは新しい仕組みづくりにもチャレンジし普及を図っている。

オフィスの消耗品を「網打尽」

オフィスで使っている文具などの消耗品をまるごとエコロジー商品にしてしまおう。そんな企業のグリーン購入担当者にとっては魔法のようなシステムがある。コクヨのOSSC (Office Supplies Center)だ。文具消耗品類の発注及び管理システムのだが、具体的には社内の共有スペースに消耗品倉庫を「コクヨ」のような形態で配置、使用頻度の高いエコロジー商品を定番として常備する。社員の誰もが意識せずとも自然にエコロジー商品を購入することになるのだ。在庫が減ってきた商品は自動的に納入業者が補充するので受け渡しの手間も無い。さらに余った物や使わなくなった物を集めてお



文具などの消耗品を一括管理できるシステム、OSC。コンビニ感覚でエコロジー商品を購入できる。使わない物はリユースコーナーで再利用。

ける「リユースコーナー」も設置できる。欲しい物があればまずはリユースコーナーを探して、無ければ新品のコーナーを探す。リユースコーナーの品物は当然無料。物品利用の無駄がなくなるのだ。OSSCはすでに273社で運用され、グリーン購入が法律で義務づけられている行政機関にも好評だ。

便利なだけじゃない通信販売

「カウネット」はオフィス用品の通販事業を手がけるコクヨの子会社。当日が翌日には商品が手元に届くというとても便利なサービスだ。しかも便利なかだけでは終わらない。少しでも多くの人にエコロジー商品を試して欲しい。そんな思いから約3,800品番のエコロジー商品を「Eマーク」などの環境情報とともに掲載。カタログ自体もオフィス用品通販用としては初めて「Eマーク」の認定を取得している。



365日間無料返品保証(すべての書籍・開梱されたパソコンソフト類・受注日から起算して366日以上経過した商品は除く。)

さらに、(財)日本環境協会「Eマーク事務局が監修するEマーク商品総合情報サイト」「グリーンステーション」とも業務提携。カウネットに登録済みの会員は、Eマーク商品を直接購入できる仕組みになっている。



(財)日本環境協会Eコマース事務局とカウネットが提携した「グリーンステーション」。



グリーンステーション
www.kaunet.com/greenstation/

環境意識向上のために

OA化が進みデジタルカメラなどの新しいツールもすっかり当たり前のものになった。そのような中であっても、環境への思いを忘れないで欲しいという思いから「コクヨ」の写真紙を購入したユーザーに対して、「あなたの身近に感じるエコロジーメッセージを送ってください」と銘打ったデジタルフォトコンテストを実施。美しい景色だけでなく、街に捨てられたタバコの吸殻や客待ちのタクシーなどたくさんのお客様が寄せられた。「コクヨ」は、形ある商

品だけでなく、様々な方面からグリーン購入を行う人たちをサポートしている。

2002年度、コクヨのエコロタックス販売比率は46.5%。2010年度には80%とすることを目標にしている。グリーン購入に対する様々な取り組みが認められ2002年にはグリーン購入ネットワーク主催「第5回グリーン購入大賞優秀賞」を受賞。ただ作るだけでなく、ユーザーに情報を提供し、買いやしやすい仕組みを用意することも「コクヨ」の仕事なのだ。



デジタルフォトコンテストの優秀賞「朝」。



デジタルフォトコンテスト
www.sapulife.com/contestek
ka/ecor

モノづくりの原点、ユニバーサルデザイン

ぜひ試して欲しい簡単な実験がある。軍手を二重にはめて書類掲示用のマグネットをつけたり外したりする。それだけで普段は特に意識しなかった不都合を実感できる。じつじつとした表面はつまみにくく、磁力が強力で書類の保持力が強ければ強いほど外しにくい。つい落としてしまつてもある。この不都合がユニバーサルデザイン(UD)のマグネット商品を生み出すきっかけになった。



小学生から送られてきたお礼と感想の手紙。コクヨ従業員が行った総合学習授業に対するもの。

小学生にUDを伝える

「ぶつこの磁石だと手がすべつてうまくとれなからたけいんよんよんマグネットだと案にとれてこもへんりでした。」微笑ましい鉛筆書きの手紙がたくさん「フヨ」に寄せられた。総合教育の1環として、2002年11月に東京都豊島区の小学校でスタンダードST事業部マーケティング部の北野嘉久と柳井雅子がUDについて行った授業。その感想文だ。対象は4年生。授業ではUDとはどういう考え方なのかを説明し、さらにUDが本当に誰にでも使いやすい商品なのかを体験してもらった。冒頭の感想は、「いんよんよんマグネット」と従来商品の比較体験から、軍手を二重にしてマグネットを扱つと驚くほど気を使う作業になる。力の弱い人がマグネットを取るのがいかに大変かを身をもって知ることができた。他にも従来製品の50%の力で綴じることができると「ステープラー」「ラッチキンス」も比べることで「体感」しやすいだけでなく「ノブ」も重要な問題だが、「ねだんはラッチキンスなど(ぶつこの物)とほとんど同じと聞いてびっくりしました」という生徒の「現実的」な感想

にもあるようにその差はかなり縮まっている。

最後に、「レポートファイル」をどうすれば使いやすいなるかを子どもたち自身に考えてもらいそのアイデアの発表をする。「ほかの、番印のように残ったのは、自分でも考えたファイルです。ほかにも考えたけど「コクヨ」の人が考えた物のほうが使いやすいそうでした。」自分以外の人のことを考えること、人の気持ちになって物を作るということ、そんなモノづくりの原点とも言えるUDの考え方を伝える良い機会になったのではないだろうか。

充実のラインナップ

数年前までUD製品はもの珍しく海外の製品が主流であった。雑誌などで存在自体は知っていても、いざ購入しようとするとなかなか販売している店を探るのが困難な状況であった。しかし、最近ではUDの自動車も見られるようになり、ユーザーの認知度も上がってきた。レポートなどでもUD「コーナー」が設けられている。「フヨ」もUD製品の開発に精力的に取り組む、現在では48ものアイテムが揃っている。

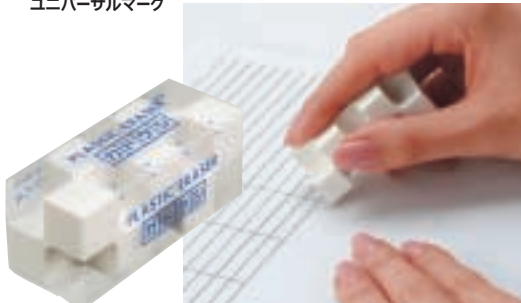


UNIVERSAL DESIGN

コクヨオリジナル
ユニバーサルマーク

カドケシ

ユニークなデザインが話題を呼び、様々なメディアにも取り上げられた。売り切れになるほどの人気商品だ。



プニョプニョマグネット

強力な磁石2つを手触りの良い樹脂でつなげることで、外すときには半分の力でとれるように工夫されている。



プロダクト・パフォーマンス・プログラム 10原則

原則1 公平性

誰でも公平に使えるものであること。

原則2 柔軟性

多様な使い手や使用環境に対応し、使う上での自由度が高いこと。

原則3 使用法の簡潔さ・明快さ

製品自体の使い方が簡単で誰でもすぐに理解できること。

原則4 情報の認知性

環境や使い手にかかわらず、必要な情報がきちんと伝えられていること。

原則5 事故の防止と安全性

まちがえにくく事故や危険につながりにくいこと。

原則6 身体負担の軽減

身体負担を感じずに快適に使えること。

原則7 使いやすい大きさと空間の確保

使い手の体格や姿勢、使用状況にかかわらず、使いやすい大きさと空間が確保できること。

原則8 耐久性と経済性

安心して長く使用でき、かつ購入しやすい価格であること。

原則9 品質と審美性

優れた品質が保たれ、機能性と審美性のバランスが良いこと。

原則10 保健と環境の配慮

人の健康を損なわず自然環境にも有害ではないこと。

UDとしてふさわしいかをチェックするためのプログラム。

「カドケシ」はインパクトある外観から「使いやすい」として試したくなる。角だらけの消しゴムだ。一般のユーザーからアイデアを募った第1回「コクヨデザインアワード」で佳作に選ばれ、商品化された。10個の小さな立方体が集まった形状には角が28カ所もある。使い続けても次々と新しい角が出てくる。針に触れなくても済む画鋸「プニョプニョ」はネーミングのセンスも受けた。柔らかな樹脂リングをつけて針をカバーすることで、落ちたときに針が上に向かない「安全性など、従来の画鋸のイメージを打ち破る製品だ。ほかにも見ているだけで楽しくなるようなコクヨのUD製品が続々と登場している。カタログや製品パッケージにはコクヨオリジナルの「ユニバーサルマーク」がつけられている。また「コクヨのサイト」にはUDのコーナーが設けられ、製品の開発ストーリーも紹介している。開発者の苦労話なども読めるので一度ご覧いただきたい。



コクヨ ユニバーサルデザイン
www.kokuyo.co.jp/ud/
コクヨ インターネット
www.kokuyo.co.jp/award2003/

モノづくりの原点を見つめる
高齢化が進み、社会も多様化するなかで、UDはこれからのすべてのモノづくりに必要不可欠と言える。また、普通だと思われていることをもう一度見直す意識や気づきを促進させる考え方もある。UDという言葉は1990年に米国の設計者ロン・メイヌによって生み出された。すべての人にとって、美しく、できるだけ広い領域で利用しやすいものであるように設計する」という彼の考えはモノづくりの原点とも言え、コクヨの企業姿勢とも通じる。「商品を通じて世の中の役に立つ」という企業理念のもと、できる限り多くの人が使いやすい製品を作り出すことがコクヨの新しい使命である。

様々な広がるコクヨの仕事

これまで紹介してきた商品や取り組みのほかに、コクヨにはまだまだチャレンジングな仕事がたくさんある。従来の枠にとらわれない自由な発想と力強い行動力でコクヨの仕事はどんどん広がっている。

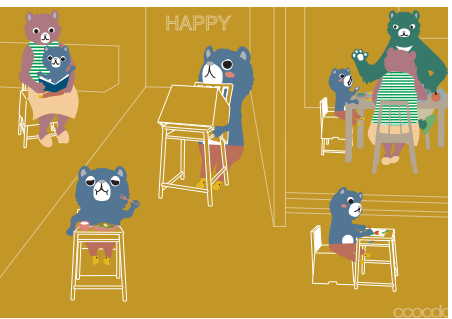
世界を相手にグランプリ獲得

「俺が出さなかつたら誰が出すんだ！」というくらい好きなテーマだ。たんです」と言うフニチャーカンパニー商品開発本部の大江孝明は、イタリアの家具メーカーポラタ社が主催する2002ポラダ・インターナショナルデザインアワードのアマチュア部門でグランプリを受賞した。同賞は家具に関する国際デザインコンペで、2002年のテーマは「子どもが初めて使う家具」。子どもと環境に優しく安全であることなどが審査基準だ。グランプリを受賞した大江の作品は、イスもしくはイスと机にも



フニチャーカンパニー
大江孝明

「子どもが初めて使う家具」というテーマで開催された国際デザインコンペでグランプリを獲得したイスもしくはイスと机にもなる家具。



なる家具「cocoda(children's chair or children's desk and chair)」で、ポラタ社のレポートによれば、「斬新な形」「いくつものシーンで使えること」が評価された。

「子どもは大人のように振る舞ったり、一人でいるいるなことをしたり大人に認められたいと思っています。でも同時に甘えたりもしたい。その気持ちを形にしました。子どもも親もともに幸せになれることが大事だ」と。応募当時は新入社員研修中だったためアマチュア部門での応募となったが、これからはプロフェッショナルとしての活躍が大いに期待される。

まるごと段ボールのデスク

子どもの頃大きな段ボール箱を使う「家」を作ったりテーブルにしたり。そんな楽しい経験があるなら、ぜひ子どものためにこの「あそんですく」を選んで欲しい。「あそんですく」は2003年7月に発売したまるごと段ボールのデスクとイスだ。組み立てには工具も接着剤も不要。段ボールの切り口は細かな波形の凹凸をつけてウエーブカット製法で手を傷つけにくくなっている。お絵かきや粘土遊びなど思いっきり子どもの自由にさせ

てあげられ、不要になればそのまま通常のリサイクルに出せる。



段ボールでできた「あそんですく」。35kg程度の加重に耐える堅牢な構造。

和のくらしを世界に発信

「日本にも良いものがたくさんあることを外国人の人にも知らしめたい。」と力強く語るのは(株)オリエンタルスペースの代表取締役社長、鹿野勝則。2000年12月にコクヨの社内ベンチャー制度から生まれた同社は、古民家の柱や梁を再利用した家具を生産・販売し注目を浴びている。2002年9月には、東京・表参道に第二号の直営店「カギロイ」をオープンし着々と「和」の良さを広めている。しかし、鹿野のねらいは古材家具の提供にとどまらない。「今、日本の文化の良い部分が欠けてきていると思います。自然の素材を上手に使い共存する方法や地域社会での近所づきあいといったもので、良

い物がなくなっていると同時に技術も失われ、生活も殺伐としていることを嘆き、優れた和の文化を取り戻したいと望んでいる。「特に今の若い人たちに日本の良い文化を感じてもらいたいですね。」
「そんな和の良さを感じさせる環境で人の気持ちを思いやれる人が集まった村の村長さんになる」のが夢だという。自らをおとけて、ひねくれ者」と評するがその思いはますます筋が通っている。「コクヨが生んだ二人の奇才によるさらなる挑戦が楽しみだ。」



(株)オリエンタルスペース
www.orientalspace.com/



(株)オリエンタルスペース
代表取締役社長
鹿野勝則



古民家の柱や梁を再利用した古材家具。コクヨの社内ベンチャー制度により生まれた。

コラボレーション

サステナブル持続可能な社会を実現するために「コクヨ」だけではできないことは限られている。異なる分野で仕事をしている企業同士がお互いの強みを活かし、弱点を補い合うコラボレーションが必要不可欠にならなくてはならない。

ウイスキーの樽材を再活用

色艶やかな木肌が積み重ねてきた年月の深さを思わせる「樽材家具」。その名の通りサントリ（株）でウイスキーを熟成させるための樽

樽材家具のできるまで



として長年使われてきた樽材を再利用した家具である。約70年間のウイスキー樽としての役目を終えたのち、再び生まれ変わるのだ。従来は樽材特有の曲がりがあるため、再利用が難しかったが、曲げ戻しの加工技術により可能になった。

ウイスキー樽に使われているホワイトオークはもともと高級家具にも大切に使用されてきた木材。古くからイギリスでは「森の王」、ギリシャ神話では「聖なる木」と呼ばれ親しまれてきた。しかも樽はそのホワイトオークの樹齢350年の柁目材で非常に良い材料ばかりを集めて作られている。樽材家具は展示会で「こんな良い木を棄てるのはもったいない」などの声も聞かれる。本物だけが持つ質感は商品としての付加価値にもなっている。ある産業にとって廃棄物であっても、それを原材料として利用できる可能性がある。サステナブルな社会はそんなコラボレーションが張り巡らされているに違いない。

サントリ エコナビ
www.suntory.co.jp/ecov/

ノートブックの自主回収について

弊社は、メーカーとして自ら提供する製品への環境配慮を重要な環境保全活動と位置付け、積極的なエコプロダクツの開発と適切な環境情報の開示に取り組んでまいりました。しかし、2003年5月15日、28日に製造した「ノートブック、キャンパスジュニア」の一部の商品（英習罫13段、15段）において、管理上の誤りで、記載内容と異なる原紙を使用した商品が製造・販売していたことが判明しました。当該製品の使用上の問題は一切ございませんが、直ちに関連機関に報告するとともに、自主回収・良品との交換を決定し、2003年8月1日、新聞を通じて自主公表いたしました。

なお、今回の製造ミスのにより、2品番の「エコマーク」使用契約が解除されています。今後このようなことを起こさないよう再発防止対策の徹底を図るとともに、さらなる「エコ」商品の開発と適正な環境情報の開示に全力を挙げて取り組めます。回収しました商品（流通在庫を含む）につきましては、資源を無駄にしないよう有効利用の検討を進めてまいります。

お客様各位
お詫びとお断り
平素は、コクヨ製品に格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。さて、弊社の「ノートブック、キャンパスジュニア」の一部の商品（英習罫13段、15段）の原紙に、エコマークが誤りでの製造された商品が混入してしまいました。当該商品の使用上の問題はございませんが、エコマーク等の基準を満たしていません。当該製品をお買い上げのお客様には誠に遺憾をおかけいたしました。つきましては、無償にて製品交換をさせていただきますので、左記の「コクヨお客様相談室」までご連絡いたしますようお願い申し上げます。

●対象品
① 江田製紙品 古紙配合率90% 白色度73%
② 当製紙品 古紙配合率95% 白色度90%
③ 製造ロット番号 製造品目
④ 品番 ノートブック 英習罫13段
⑤ ノートブック 英習罫15段
⑥ 製造期間 平成13年11月15日～11月28日
⑦ 対象店舗 ナンバー 左表参照
⑧ 対応方法 ノート表裏の「エコマーク」に「ナンバ」が印刷されています。

●お問い合わせ窓口
コクヨ株式会社 お客様相談室
フリーダイヤル 0120-010109
受付時間 午前9時から午後5時（日祝日を除く）
8月8日（日）は受け付けられません。

品番	ノー30F13	ノー30F15
ロットナンバー	LM158	LM268
	LM168	LM278
	LM198	LM288
	LM208	
	LM218	
	LM228	
	LM238	

コクヨ株式会社

2003年8月1日付の新聞で詳細を自主公表しました。

Down to action

環境マネジメント

報告にあたって	20
事業概要	21
環境マネジメントシステム	22
中長期環境行動計画と実績	23
環境会計	25
コクヨのエコ効率	27

環境パフォーマンス

事業活動と環境負荷	29
温暖化防止対策	31
省資源・リサイクル対策	32
エコプロダクツの提供	33
商品環境情報の開示	35
リスクマネジメント	36
環境コミュニケーション	37
ご意見・ご感想へのフィードバック	38

社会性報告

企業としての責任	39
お客様・従業員とのかかわり	40
社会・地域とのかかわり	41

主要事業所のデータ	42
第三者審査報告書	46



報告にあたって

編集方針

報告書作成にあたり、環境省「環境報告書ガイドライン(2000年度版)」及びGRI「サステナビリティ・リポートینگ・ガイドライン2002」を参考にし、それぞれガイドライン項目との対応表を明示しています。またデータについては、環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年度版)」に基づいています。

昨年度、読者の皆様に興味を持って読んでいただくために前半部分で縦書きを採用しましたが、読者の皆様からの好評を得ましたので、今年度は全編にわたり縦書きのデザインで統一しています。また、今回よりタイトルを「環境・社会報告書」とし、社会性報告の内容をより充実させました。

環境報告書の発行

コクヨグループでは、1999年より年1回環境報告書を発行しており、今回で5回目の発行となります。2004年度版は2004年9月に発行予定です。なお、環境報告書に記載されていない内容も含めた環境関連情報をコクヨの環境Webサイトより発信します。



FM@HITDA-
www.kokuyo.co.jp/ecology/

対象範囲

対象期間:2002年度(2002年4月~2003年3月)
ただし、活動内容については、一部2003年度のものを含んでいます。

対象組織:コクヨ(株)、連結対象17社及び(株)コクヨ工業滋賀
ただし、環境会計や環境負荷などの対象範囲は各掲載ページに別途明示しています。

マークについて



Webマーク
詳細・関連情報をホームページでご紹介しています。

コクヨの環境方針マーク

コクヨグループの環境ビジョンにおける6つの環境方針をアイコンで表現し、各ページの上部に表示してその内容がわかるように工夫しています。



地球温暖化防止



省資源・リサイクル



エコプロダクツの調達・開発・提供



環境経営



情報開示・コミュニケーション



法遵守と汚染の予防

「GRIガイドライン」との対応表

ガイドライン項目	内容記載ページ
1.ビジョンと戦略	
1.1、1.2	1-6
2.報告組織の概要	
2.1、2.2、2.3、2.4、2.6、2.7、2.8	21
2.10、2.11、2.13、2.22	20
2.18	25-26
2.19	27-28
2.20	22
2.21	46
3.統治構造とマネジメントシステム	
3.1、3.4、3.6、3.7	22,39
3.11、3.12	38
3.13	36
3.16	33-34
3.19	39
3.20	22,45
4.GRIガイドライン対照表	
4.1	20
5.パフォーマンス指標	
統合指標	27-28
経済的パフォーマンス指標	
顧客 EC1,EC2	21
環境パフォーマンス指標	
原材料 EN1	29-30
EN2	33
エネルギー EN3,EN4,EN17	29-31,42-45
水 EN21,EN22	29-30,42-45
放出物、排出物および廃棄物	
EN8,EN30	29-31,42-45
EN9	29-30
EN10,EN12	29-30,42-45
EN11	29-30,32
製品とサービス EN14	9-10
法の遵守 EN16	36,39
輸送 EN34	11-12
その他全般 EN35	25-26
社会的パフォーマンス指標	
安全衛生 LA5,LA7	40
教育研修 LA17	22
地域社会 SO1	41
SO4	37
顧客の安全衛生 PR1	40
PR6	35
製品とサービス PR2	40

環境省「環境報告書ガイドライン」との対応表

ガイドライン項目	内容記載ページ
基本的項目	
経営責任者緒言	1-4
報告にあたっての基本的要件	20,42-45
事業概要等	5-6,21,23-24,42-45
環境保全に関する方針、目標及び実績等の総括	
環境保全に関する経営方針・考え方	5-6
環境保全に関する目標、計画及び実績等の総括	23-24
環境会計情報の総括	25-26
環境マネジメントに関する状況	
環境マネジメントシステムの状況	5,22,36,45
環境保全のための技術、製品・サービスの環境適合設計等の研究開発の状況	9-10,33-34
環境情報開示、環境コミュニケーションの状況	37-38
環境に関する規制遵守の状況	36
環境に関する社会貢献の状況	41
環境負荷の低減に向けた取組の状況	
環境負荷の全体像	29-30
物質・エネルギー等のインプットに係る環境負荷の状況及びその低減対策	31
事業エリアの上流での環境負荷の状況およびその低減対策	33
不要物等のアウトプットに係る環境負荷の状況及びその低減対策	29-30
事業エリアの下流での環境負荷の状況およびその低減対策	35
輸送にかかわる環境負荷の状況及びその低減対策	11-12,34
ストック汚染、土地利用、その他の環境リスク等に係る環境負荷の状況およびその低減対策	36



事業概要

会社概要

社名 コクヨ株式会社

創業 1905年10月

代表者 代表取締役社長 黒田章裕

資本金 158億円

総資産額 2858億円(連結)

従業員 1608人(単体)、

4172人(連結)

延べ床面積 639131m²

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋

本社 〒537 8686大阪府東成区

大今里南6丁目1番1号

主要営業拠点(11カ所) 札幌、仙台、東

京品川、霧が関、御茶ノ水、浜町、さいたま、

横浜、名古屋、大阪、福岡

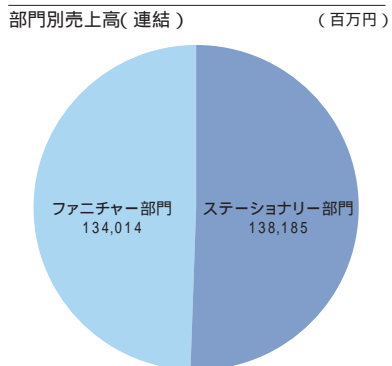
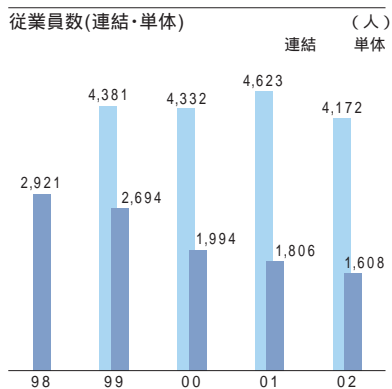
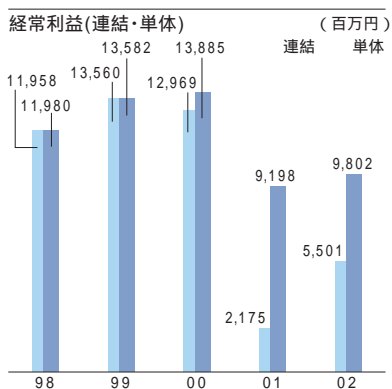
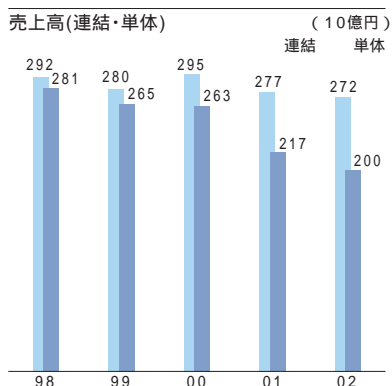
主要生産拠点(6カ所) 大阪(八尾)、三

重(名張)、千葉(芝山)、岡山、鳥取、滋賀

主要海外拠点(5カ所) アメリカ(ドイト

中国、タイ、マレーシア

連結対象子会社 17社



事業内容 ステーショナリー用品・ファニチャー用品の製造・仕入れならびに販売
主な事業地域 販売地域 国内売上高が全体の90%以上
対象市場 顧客の種類 企業向けが全体の90%以上
 (2003年3月31日現在)
組織の変化 カンパ丁制の導入、国内工場場の再編
主な製品・サービス
 ステーショナリー関連事業 伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収証、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリヤーブック、PPC用紙、OA機器関連用品、製図用デザイン用品、ノート、アルバム、筆記用具、粘着テープ、ビジネスブックなど
 ファニチャー関連事業 デスク、テーブル、回転イス、折りたたみイス、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、OA床材



本社外観



コクヨの会社概要
www.kokuyo.co.jp/com/c_gaiyo

間仕切、棚、店舗用什器、学校用家具、高齢者用家具、SOHO対応家具など

事業の沿革

- 1905 「黒田表紙店」を開業し、和式帳簿用表紙の製造を開始
- 1913 洋式帳簿の製造を開始
- 1914 店名を「黒田国光堂」と改称
- 1936 大阪市東成区の現在地に事務所及び工場を移転
- 1960 鋼製家具及びファイリング用品の販売開始
- 1961 (株)黒田国光堂をコクヨ(株)に社名変更
大阪府八尾市に八尾工場を新設
- 1972 東京・大阪両証券取引市場第一部に上場
- 1992 三重県名張市に三重工場を新設
- 1993 千葉県芝山町に芝山工場を新設
- 1996 タイに初の海外製造子会社コクヨIK(株)を設立
- 2001 (株)カウネットがオフィス用品通販事業をスタート
- 2002 コクヨインターナショナルアジアを設立



環境マネジメントシステム

ISO14001

環境マネジメントシステム

コクヨは、ISO14001環境マネジメントシステム以下、EMSを環境経営を推進していく上で重要なツールの一つとして活用しています。1999年の全社統合認証取得以来、システム・パフォーマンスともに継続的改善を遂げてきました。2003年4月からの社内カンパニ制移行に伴ない、大きな変化（改革）を起そうとしています。EMSは社長をトップとした推進体制で運用しており、全国で53の関連部門・事業所を登録範囲としています。主要カンパニでは、カンパニ長を経営層とするカンパニ単位での管理のサイクルをまわし、さらにコクヨグループ全体で管理できる仕組みとしています。

EMSの改革

社内カンパニ制移行を機に、EMSをより良いツールとするため、仕組み・帳票類の簡素化を中心とした「改革」（目標：環境活動に係る工数の30%削減）に取り組んでいます。可能な限り無駄な工数を削減し、実行性のあるシステムとして再構築しつつあります。改革の概要は図の通りです。

従業員への環境教育

従業員に対する環境教育として、EMSを運用する上でのきめ細かな研修を実施しています。また、従業員に対する教育の際講師となる事務局メンバー自身が勉強会を持ち、従業員への教育のレベルアップを図っています。

環境監査

ISO14001規格や環境関連規定類を監査基準とし、その仕組みの中で、大気・水質・騒音・振動など環境影響の監視・測定の実施を行い、EMSが適切に運用されているかどうかを監査しています。監査の実施結果として、環境規制を逸脱するおそれのある管理上の問題は発見されませんでした。



ISO14001定期審査トップインタビュー

ISO14001全社統合認証

登録事業者:コクヨ(株) 登録番号:JQA-EM0368)
登録活動範囲:オフィス・公共施設・店舗・ホーム用及び教育用ステーションナリー・ファニチャー関連製品の企画・開発・設計、製造、調達、物流、販売及びサービス
関連事業所:53事業所

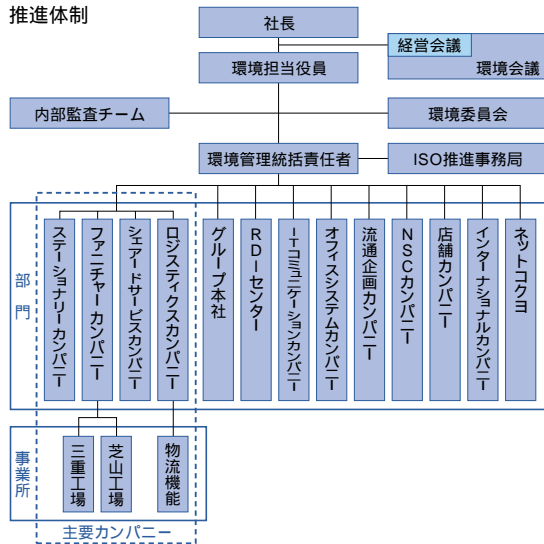
環境教育の実施状況

新入社員研修(2002/4/12)	48名
EMSシステム運用説明会(2002/5/21,24)	54名
EMS文書類説明会(2002/7/8-10)	28名
内部監査員養成セミナー(2002/8/29-30)	15名
内部監査員フォローアップ研修(2002/9/10-11)	54名

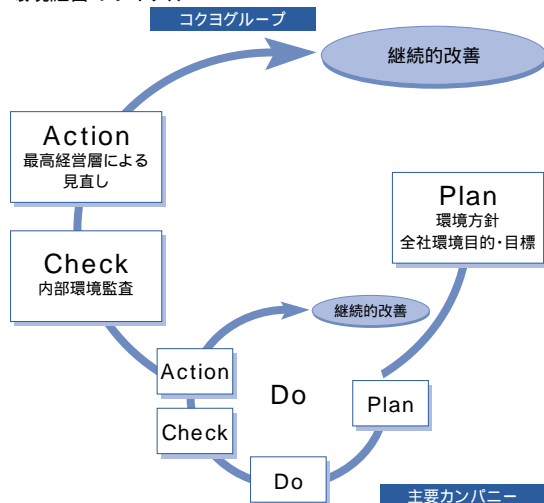
環境監査の実施状況

	内部環境監査	外部環境監査 (ISO14001定期審査:2003.1.28-30)
対象	80部門	コクヨ(株)及び統合認証範囲
結果	指摘事項 185件 (重大な指摘事項なし)	EMSが維持管理され、大きな成果をあげられていると判定
内部監査員	130名	

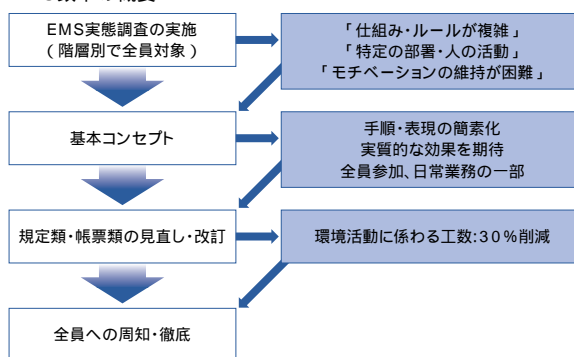
推進体制



環境経営のサイクル



EMS改革の概要





中長期環境行動計画と実績

中長期環境行動計画

「Green Initiative 2010」コクヨグループの中長期環境行動計画「Green Initiative 2010」は、「コクヨ環境ビジョン」で掲げられているものの「環境方針」について、具体的な対策項目と目標値を設定しているもので、2002年に定めました。「この行動計画は、社会情勢の変化や法規制の強化などを考慮し、必要に応じて見直しを実施、環境保全活動の質を継続的に向上させていきます。」

2002年度の実績の総括

2002年度は「Green Initiative 2010」が制定された初年度でしたが、グループ全体の活動が成果を上げ、ほとんどの項目において目標を達成することができました。特に、全自社工場においてゼロエミッションを達成したことなどの効果で、排出物の最終処分量を大幅に削減することができました。また、物流の再編を行い、配送センターの統廃合やルートの見直しによりCO₂排出量を削減させることができました。なお、製品対策も順調に進みその結果としてエコロダクツの販売比率も昨年を大きく上回る46.5%という実績を残すことができました。エコロダクツに加えて、ユニバーサルデザインの商品開発も進んでおり、環境に、そして人に配慮したモノづくりを積極的に行いました。また、部門のエコ効率評価にベースラインの考え方(P.27)を新しく導入しました。

記載ページ	評価	目標		
		2003年度	2005年度	2010年度
P.31		8.4%削減	15%削減	16%削減
P.31		維持・改善		
P.32		40%削減	48%削減	64%削減
P.32		85%	87%	91%
P.32		関連工場への拡大	オフィスへの拡大	全事業所
P.32		最適ネットワークの確立	維持・改善	
P.32		ルートの拡大	維持・改善	
P.40		業務の拡大・増強	アフター技能の共有化・機動力アップ	
P.33		50%	58%	80%
P.33		51%	55%	60%
P.33		24%	30%	38%
P.33		6%	4%	-
P.33		ガイドラインの見直し、検討		
P.33		分野別の目標値の見直し		
P.34		削減指標の決定	2002年度比10%削減	2002年度比20%削減
P.14	x	20件/年	新ビジネスモデルの検討・提案	新ビジネスモデルの導入支援
-		新素材プラント本格稼働	新素材の製品化検討	新素材の製品化
P.36		コクヨ規制基準設定	コクヨ規制基準の遵守(基準外物質の全廃)	
P.13		ノントルエンタイプへの切換え検討	ノントルエンタイプへの順次切換え	全材料のトルエンフリー化
P.34		ディーゼル車規制対応確認	低公害車の導入検討	低公害車の導入完了
P.35		正確な環境情報の掲載		
P.20		12回/年	15回/年	20回/年
P.42-45		ホームページにて公開		
P.35		環境ラベル表示品番の増加		
P.41		森林保全活動の継続		
P.37		活動の継続		
P.37				
P.37				
P.22		環境管理体制の再構築、EMS改革	システム・パフォーマンスの継続的改善	
P.22		グループ会社への展開	高度な人的資源の確保	
P.27-28		環境効率指標の導入	企業経営との融合	

●目標達成率120%以上 ●●目標達成率100%以上 ●●●目標達成率80%以上100%未満 ×●●●目標達成率80%未満

環境保全活動年表

1991年 7月	廃棄・再資源化対策委員会を設立	1999年 3月	ISO14001認証を5サイトで取得
1993年 10月	コクヨ環境行動憲章・行動目標制定	4月	製品評価ツールを利用した第2次製品アセスメントを実施
1994年 10月	第1次製品アセスメントを実施	2000年 7月	「コクヨ環境方針」を制定
	製品及び製造工程からオゾン層破壊物質(特定フロンとトリクロロエタン)を全廃	2001年 3月	ISO14001全社統合認証を取得
1995年 1月	業界初表紙ととじ具を分別廃棄のできるチューブファイル(エコ)発売	2002年 3月	芝山工場にて業界初のゼロエミッションを達成
		7月	「コクヨ環境ビジョン」策定
1996年 2月	グリーン購入ネットワークに発起団体として参加		全自社工場においてゼロエミッションを達成
	4月 廃棄・再資源化委員会を環境行動委員会に改組	10月	環境業績評価・表彰制度を導入
1998年 2月	ISO14001認証を八尾工場が取得	2003年 5月	社長をトップとした「環境会議」を開催
	10月 コクヨグリーン購入基本原則を制定		

Green Initiative 2010

環境方針	対策項目		2002年度目標と実績	
			目標	実績
 地球温暖化の防止	地球温暖化防止対策	CO ₂ 排出量の削減(1990年度比) ¹	7.1%削減	8.6%削減
		モーダルシフトの拡大	検討	鉄道輸送8,372本(5トンコンテナ)
 省資源・リサイクル	省資源・リサイクル対策	排出物の最終処分量の削減(1997年度比)	27%削減	35.4%削減
		排出物総量に対するリサイクル率 ² の向上	83%	84.5%
	ゼロエミッション	ゼロエミッションの推進	全自社工場	達成
		廃棄物処理体制の強化	ネットワーク改善	ネットワーク改善(窓口一本化)
	引取家具	引取家具のリユース・リサイクル体制の強化	体制の充実	引取家具活用ルートの確立
修理・メンテナンス	修理・メンテナンス体制の強化	体制の充実	人材スキルアップ	
 エコプロダクツの調達・開発・提供	エコプロダクツの開発	エコプロダクツの販売比率向上	46%	46.5%
		製品、容器・包装の古紙使用率の向上	48%	43.9%
		製品の再生樹脂使用率の向上	20%	22.3%
		製品、容器・包装の塩ビ使用率の低減	9%	7.1%
		その他、生産資材のグリーン調達の推進	ガイドラインの作成	作成・見直し
	グリーン購入の推進	一般購入品のグリーン購入の推進	分野別の目標値	9分野中7分野にて達成
	容器包装の最小化	容器・包装材の削減	現状の把握	現状の把握(量・金額)
	エコビジネスモデルの推進	環境対応型文具管理システム等の提案	10件/年	5件/年
環境技術の調査・研究	環境技術の開発	調査・研究	循環型木質素材の事業化の検討	
 法遵守と汚染の予防	有害化学物質管理体制の強化	製品に含まれる有害化学物質の削減	体制の整備	管理体制の確立
		生産工程で使用する有害化学物質の削減	使用量・排出量の削減	PRTR対象物質38.6%削減
	グリーン物流	配送車両の低公害化	委託業者への要請	ディーゼル車規制要請
 情報開示・コミュニケーション	環境情報の開示	商品の正確な環境情報の開示	正確な環境情報の掲載	環境ラベル表示管理体制の整備
		ホームページの定期更新	6回/年	9回/年
		サイトレポートの発行	ホームページで公開	http://www.kokuyo.co.jp/ecology/eco_proj/site_report/
	環境ラベル	エコマーク等の環境ラベル表示	点数の拡大	環境ラベル表示品番の増加
	コミュニケーション	緑化の推進	植林の実施	植林の実施(三重県名張市)
		業界団体、NPO、地域連携の強化	-	JOIFA幹事、GPN代表幹事、地域への勉強会実施等
	啓発活動	流通・販売店への啓発活動	-	研修会の実施、啓発誌の発行等
展示会・フェアへの積極参加、支援		-	エコプロダクツ2002等への出展	
 環境経営	環境マネジメント	環境管理体制の維持改善	-	EMS改革事前調査実施
	人材の育成	環境教育の実施	-	教育レベルの向上
	経営と環境の融合	環境業績評価制度、環境会計の定着	-	環境業績評価導入

1 「地球温暖化対策推進法施行令」の一部改正に伴い、2002、2003年度の目標値についても見直しを行いました。

2 一般廃棄物を含む



環境会計

コクヨグループは環境保全活動に投下したコストや活動の結果得られた効果を把握し、環境経営に活かしていくために環境会計を導入しています。また「事業者、資源の消費者」としての説明責任を果たすため、1998年度の集約結果より公表しています。

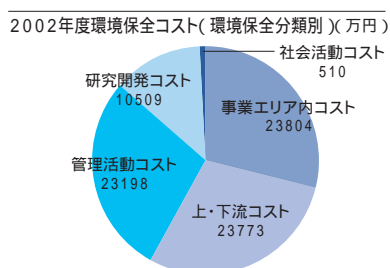
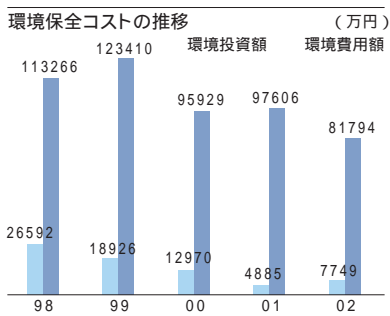
2002年度の環境会計

2002年度の環境保全コストは、投資額7749万円、費用額8億1794万円でした。今回対象範囲を拡大し、新たに連結対象の販売会社3社を加えて計

上したため、資源循環にかかわるコストが増加しています。全体として、2001年度より投資額、費用額が減少しているのは、大きな割合を占めているエコプロダクツの提供にかかわるコストが減少したためです。これは、注力してきた主要既存製品のエコプロダクツ化が一段落したことや、環境保全活動の一般化にともない従来計上していたコストを計上しなくなったことなどが理由としてあげられます。効率を評価するための指標「環境効率」への活用をさらに進めていきます。

環境パフォーマンス指標		
指標の内容	2001年度	2002年度
PRTR法対象化学物質の排出・移動量	79トン	84トン (84)
CO ₂ 排出量	23,885トン-CO ₂	26,777トン-CO ₂ (23,624)
エネルギー投入量	540,208GJ	595,959GJ (533,051)
燃料投入量	106,484GJ	136,475GJ (108,119)
電力投入量	433,724GJ	459,483GJ (424,932)
廃棄物など排出量	14,743トン	14,434(14,064)トン
廃棄物最終処分量	2,745トン	2,285(2,139)トン
水使用量	103千m ³	187(101)千m ³
総排水量	81千m ³	165(80)千m ³
紙類使用量	150,332トン	144,259トン
樹脂類使用量	25,854トン	26,100トン
塩ビ使用量	2,249トン	1,855トン

()内は、2001年度の集計範囲、方法を継続適用した場合の数値。



集計範囲

コクヨ(株)
コクヨビジネスサービス(株)
(株)コクヨロジテム
コクヨメーベル(株)
(株)コクヨ工業滋賀
コクヨ事務用品工業(株)
コクヨ東京販売(株)
コクヨ西関東販売(株)
コクヨ近畿販売(株)
コクヨマレーシア

集計期間

2001年度(2001年4月1日～2002年3月31日)
2002年度(2002年4月1日～2003年3月31日)
の2期間

参考ガイドライン

環境省『環境会計ガイドライン2002年版』

算定方法

複合コストについては、環境保全目的以外のコストを控除した差額を計上
費用額には、人件費、経費、減価償却費を計上

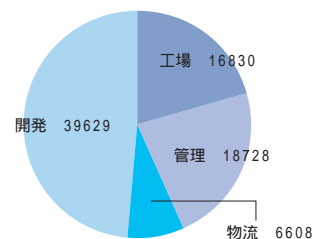
表示方法

環境会計の理解を容易にするため、環境保全コスト、環境保全効果、環境負荷量の表を一表に統合
環境保全コストは関連する経済効果を差し引いた純額を表示

コクヨ2002年度環境会計

環境保全分類	主な環境保全活動	参照ページ	環境保全コスト(万円)				環境保全効果															
			2001年度		2002年度																	
			投資額	費用額	投資額	費用額																
事業エリア内	公害防止	リスクマネジメント 公害防止測定 (大気・水質など) 化学物質の管理・削減など	P.13 P.36	200	8339	6000	9825	大気汚染・水質汚濁・騒音・振動の防止 化学物質による環境汚染の防止														
	地球環境保全	温暖化防止対策 塗装方法の変更 省エネ照明器具導入 アイドリングストップ活動 設備の効率運転、 インバータ化など	P.31	1059	1232	1381	1626	燃料・電力の使用削減による温室効果ガスの排出抑制 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>2001年度</td> <td>2002年度</td> </tr> <tr> <td>三重工場・芝山工場におけるCO₂排出抑制量¹</td> <td></td> <td>798トン-CO₂</td> </tr> </table> <p>¹ 詳細はP.28.</p> アイドリングストップによる温室効果ガスの排出抑制 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>2001年度</td> <td>2002年度</td> </tr> <tr> <td>アイドリングストップ遵守率</td> <td>99.4%</td> <td>99.8%</td> </tr> </table>		2001年度	2002年度	三重工場・芝山工場におけるCO ₂ 排出抑制量 ¹		798トン-CO ₂		2001年度	2002年度	アイドリングストップ遵守率	99.4%	99.8%		
		2001年度	2002年度																			
	三重工場・芝山工場におけるCO ₂ 排出抑制量 ¹		798トン-CO ₂																			
	2001年度	2002年度																				
アイドリングストップ遵守率	99.4%	99.8%																				
資源循環	省資源・リサイクル対策 廃棄物の適正処理など	P.32	289	15003	353	17631	廃棄物の適正処理 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>2001年度</td> <td>2002年度</td> </tr> <tr> <td>廃棄物リサイクル量</td> <td>11,998トン</td> <td>12,149トン (11,926)</td> </tr> <tr> <td>廃棄物リサイクル率</td> <td>81.4%</td> <td>84.2% (84.8)</td> </tr> </table>		2001年度	2002年度	廃棄物リサイクル量	11,998トン	12,149トン (11,926)	廃棄物リサイクル率	81.4%	84.2% (84.8)						
	2001年度	2002年度																				
廃棄物リサイクル量	11,998トン	12,149トン (11,926)																				
廃棄物リサイクル率	81.4%	84.2% (84.8)																				
小計	有価物の売却収入			1596		2026																
小計			1549	20514	7734	23804																
事業エリアの上・下流域	エコプロダクツの提供 古紙使用率、再生樹脂使用率 向上活動 塩ビ使用率低減活動 VOCs対策活動など	P.33	2166	30042	0	23701	製品における環境配慮 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>2001年度</td> <td>2002年度</td> </tr> <tr> <td>エコプロダクツ販売比率</td> <td>41.5%</td> <td>46.5%</td> </tr> <tr> <td>古紙使用率</td> <td>47.9%</td> <td>43.9%</td> </tr> <tr> <td>再生樹脂使用率</td> <td>19.2%</td> <td>22.3%</td> </tr> <tr> <td>塩ビ使用率</td> <td>8.7%</td> <td>7.1%</td> </tr> </table>		2001年度	2002年度	エコプロダクツ販売比率	41.5%	46.5%	古紙使用率	47.9%	43.9%	再生樹脂使用率	19.2%	22.3%	塩ビ使用率	8.7%	7.1%
		2001年度	2002年度																			
	エコプロダクツ販売比率	41.5%	46.5%																			
古紙使用率	47.9%	43.9%																				
再生樹脂使用率	19.2%	22.3%																				
塩ビ使用率	8.7%	7.1%																				
グリーン購入の推進 環境対応消耗品の購入 消耗品管理システムの運用など	P.33	0	122	15	72	グリーン購入率(文具)の向上 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>2001年度</td> <td>2002年度</td> </tr> <tr> <td>グリーン購入率</td> <td>73%</td> <td>75%</td> </tr> </table>		2001年度	2002年度	グリーン購入率	73%	75%										
	2001年度	2002年度																				
グリーン購入率	73%	75%																				
小計		2166	30163	15	23773																	
管理活動	商品環境情報開示 エコマーク認証取得、グリーン 購入法適合情報整備など	P.35	0	6627	0	6734	エコマーク表示品番数(ステーションナリー)の増加 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>2001年度</td> <td>2002年度</td> </tr> <tr> <td>エコマーク表示品番数</td> <td>3,648品番</td> <td>4,210品番</td> </tr> </table>		2001年度	2002年度	エコマーク表示品番数	3,648品番	4,210品番									
		2001年度	2002年度																			
	エコマーク表示品番数	3,648品番	4,210品番																			
環境コミュニケーション 環境展示会への出展など	P.37																					
環境マネジメント 環境業績評価制度による環境経営の推進	P.22	1170	28211	0	16464																	
小計		1170	34839	0	23198																	
研究開発	環境技術の調査・研究 循環型木質素材研究の推進		0	11938	0	10509																
社会活動	社会貢献活動 植林活動、環境保護団体の支援	P.41	0	153	0	510	三重県「東山ふれあいの森」にて植林、子どもエコクラブへの協賛など															
環境損傷対応	その他環境保全コスト		0	0	0	0																
合計			4885	97606	7749	81794																

2002年度環境保全コスト(部門別) (万円)



当該期間の投資額・研究開発費の総額

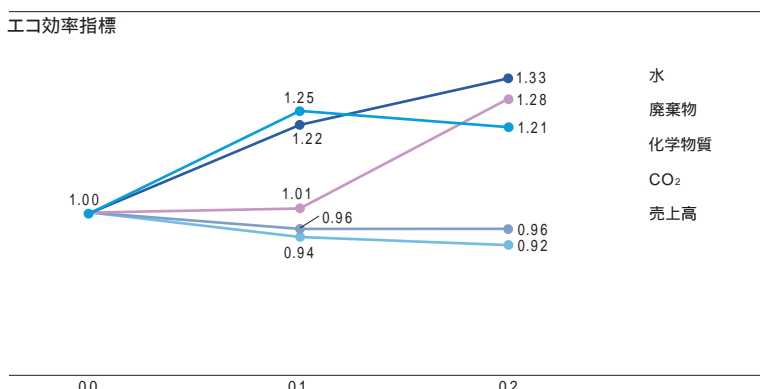
項目	2002年度の活動内容	金額(万円)	
		2001年度	2002年度
投資額の総額	滋賀工場の増築、三重工場の生産設備、 江東南配送センターの建設など	572500	818700
研究開発費の総額	「人にやさしく」「地球に優しく」をキーワード にした研究開発活動	186200	181800



コクヨのエコ効率

売上高を基準にした

エコ効率指標



「エコ」と「エコノミー」の両側面の効率性を高めていくことを意味しています。コクヨグループでは事業活動におけるエコ効率を、コクヨ全体の売上高と関連付け、

「CO₂排出量」「廃棄物(最終処分量)」「化学物質(PRTR法対象物質)」「水(使用量)」の4つの観点から把握し、事業活動を環境の側面から評価しています。

2002年度は、厳しい経営環境の中で売上高が減少したため、CO₂の排出量の総量が減ったにもかかわらず、エコ効率は下がっています。一方、最終処分量、水使用量は大幅に削減することができたので、エコ効率も順調に向上しています。

指標

$$CO_2 = \frac{\text{売上高} / CO_2 \text{排出量}}{\text{基準年度指標}}$$

$$\text{廃棄物} = \frac{\text{売上高} / \text{最終処分量}}{\text{基準年度指標}}$$

$$\text{化学物質} = \frac{\text{売上高} / \text{PRTR法対象化学物質量}}{\text{基準年度指標}}$$

$$\text{水} = \frac{\text{売上高} / \text{水使用量}}{\text{基準年度指標}}$$

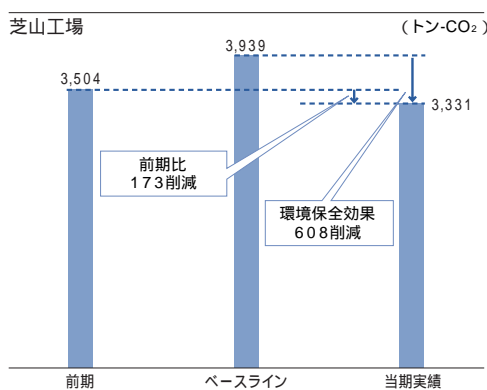
対象範囲
 売上高：コクヨグループ連結売上高
 CO₂、水、廃棄物：コクヨ(株)、コクヨビジネスサービス(株)、(株)コクヨロジテム、コクヨメーベル(株)、(株)コクヨ工業滋賀、コクヨ事務用品工業(株)、コクヨマレーシア
 化学物質：コクヨ(株)、コクヨメーベル(株)、(株)コクヨ工業滋賀、コクヨ事務用品工業(株)、コクヨマレーシア

部門のエコ効率評価に

ベースラインを採用

ベースラインとは、環境保全活動を実施していながら発生していたであろう環境負荷量のことです。環境保全効果(環境負荷の削減など)を把握する際に、単に前期との比較を行うのではなく、ベースラインの状態との比較を行うことで、継続的な環境保全活動とその効果を把握することができます。

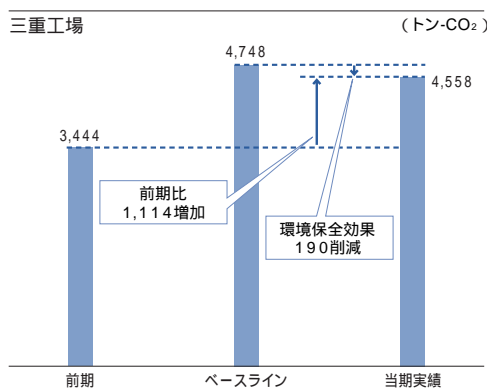
コクヨグループでは、それぞれの環境負荷を削減できているのか、また環境保全活動をより誠実に把握し、意味のある環境保全活動を展開していくために、環境会計にベースラインを導入しました。1歩進ん



だ環境保全活動のみをベースラインの算定対象としていく一般的な行われるようになった活動については対象としていません。

またこの考え方を部門ごとの業績評価に組み入れ、それぞれの環境負荷をどれくらい削減できたかという観点で、部門ごとのエコ効率を評価していくことを検討しています。

2002年度は、三重工場及び芝山工場を対象にパイロット調査を行い、環境保全活動の中でも中心的な活動である地球温暖化防止対策について、各工場のエコ効率を評価しました。温暖化防止対策にまつわる個々の環境保全活動について社内議論した結果、活動の目的と成果が明確になりました。



芝山工場

環境保全活動									
環境保全活動名	活動の目的	環境保全コスト		環境保全効果 (ベースライン比較)		環境保全対策に伴う経済効果 (万円)	環境負荷量		
							前期	ベースライン	当期実績
地球温暖化防止		投資額(万円)	費用額(万円)	温室効果ガス削減量(トン-CO ₂)			温室効果ガス排出量(トン-CO ₂)		
				当期以前に開始した活動からの効果	当期に開始した活動からの効果		前期	ベースライン	当期実績
塗装方法の変更	CO ₂ 排出量の削減	-	-		133.2	195			
サンプル塗装の工夫	CO ₂ 排出量の削減	-	-		0.6	1			
炉の廃熱利用及び低温化	CO ₂ 排出量の削減	-	26	352.8		518			
モーターの効率化	CO ₂ 排出量の削減	-	286	11.2		44			
照明機器の効率化	CO ₂ 排出量の削減	(1949)	356	32.6		129			
コンプレッサーの効率化	CO ₂ 排出量の削減	(201)	2	77.3		307			
小計		(2150)	670	607.7		1194			
無排水処理	排水量の削減	-	339	2.6		-			
水系塗装ラインの導入	VOCの削減	-	3811	893.2		-			
小計		-	4150	895.8		-			
計		(2150)	4820	288.1		1194	3,504	3,043	3,331

三重工場

環境保全活動									
環境保全活動名	活動の目的	環境保全コスト		環境保全効果 (ベースライン比較)		環境保全対策に伴う経済効果 (万円)	環境負荷量		
							前期	ベースライン	当期実績
地球温暖化防止		投資額(万円)	費用額(万円)	温室効果ガス削減量(トン-CO ₂)			温室効果ガス排出量(トン-CO ₂)		
				当期以前に開始した活動からの効果	当期に開始した活動からの効果		前期	ベースライン	当期実績
モーターの効率化	CO ₂ 排出量の削減	(476)	27	116.9	13.0	344			
塗装前処理薬品の低温化	CO ₂ 排出量の削減	-	-	5.0		9			
炉の低温化	CO ₂ 排出量の削減	-	-	25.9		47			
エアークンプレッサーの台数制御	CO ₂ 排出量の削減	-	12	29.2		77			
小計		(476)	39	190.0		477			
水系塗装ラインの導入	VOCの削減	6000	354		25.0	-			
小計		6000	354		25.0	-			
計		(476)6000	393	165.0		477	3,444	4,723	4,558

投資額の()内金額は2001年度以前のもの

1 継続的な努力部分と新たな努力部分を区別して評価

ベースライン型環境会計では、当期以前に開始した環境保全活動を継続することと、どれほどの環境負荷が削減されているかを評価します。

従来からの活動にも目を向けることで、環境保全活動を継続していくやりがいが出てきました。

2 芝山工場では608トン、三重工場では190トンのCO₂を削減

たとえば、三重工場では前期に比べてCO₂が増加しているものの、地球温暖化防止対策が190トンのCO₂削減効果を上げることが明らかになりました。

こうした部分を評価することによって効果の出る環境保全活動を積み上げていくやりがいが出てきました。

3 CO₂削減コストは、芝山工場1.1万円/トン、三重工場0.2万円/トン

これまでの環境会計では、環境保全活動を実施しなかった場合と実施した場合の差額コストに対して前期比較のCO₂削減量が把握されてきたため、コストと効率性の評価が可能になりました。

果の把握方法が整合していませんでした。ベースライン比較でCO₂削減量を把握することで、活動ごとのコスト対効果効率性の評価が可能になりました。

4 地球温暖化防止以外の環境保全のためにエネルギーが増える活動

芝山工場では、工程排水を出さないための活動や化学物質の排出量を削減する活動のために、地球温暖化防止対策の効果を上回る895.8トンのCO₂が増加していることを確認しました。

ベースライン型環境会計からわかること

ベースライン型環境会計では、ベースラインに比べてどれほどの環境負荷を削減できているかを評価します。今回のパイロット調査では、環境保全活動の目的や成果が明確になりました。

今後の課題として、こうした様々な環境保全活動を複数の影響側面から評価できるようなベースライン型環境会計を総合的に適用できるように構築していく必要があると考えています。



事業活動と環境負荷

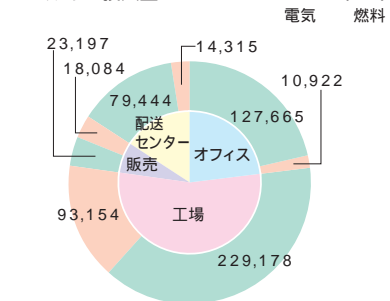
コクヨグループは、当社、子会社52社及び資本関係のある関連会社18社で構成されています。その事業はステーションナリー用品及びフアニチャー用品を製造販売することを主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究・開発、その他のサービスの事業活動を展開しています。

ここでは、コクヨグループが商品を作り出し、社会に送り出すという事業活動の各段階において、環境に対してどのような影響を与えているかの全体像を表しています。商品の企画、研究・開発を行うオフィス、製造を行う工場、販売を担当する販売拠点、そして物流の拠点となる配送センターの

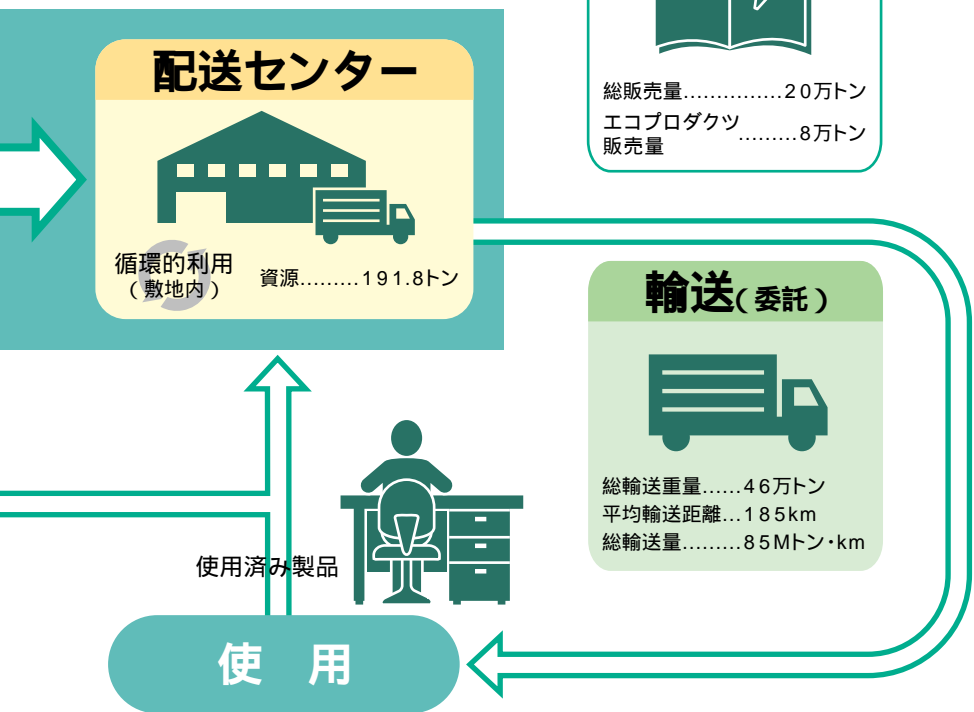
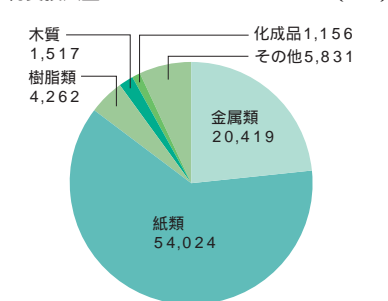
大きくわけて4つの段階において、それぞれだけのエネルギーや資源を使用し、どれだけの温室効果ガスや廃棄物を排出し、またどれだけがリサイクルされたかを商品のライフサイクルの流れに沿って把握し、示しています。

それらを低減させる効果的な具体策を開発するために「Green Initiative 2010」(P.23,24)を基本とした環境経営を推進していきます。

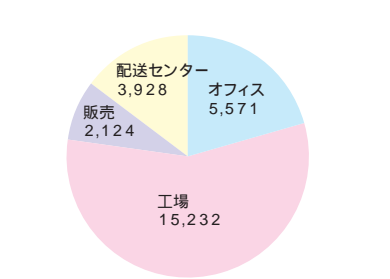
エネルギー投入量 (GJ)



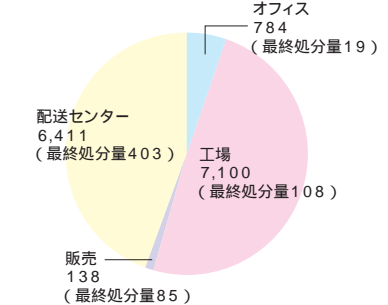
物質投入量 (トン)



温室効果ガス排出量 (トン-CO₂)



廃棄物など発生量 (トン)

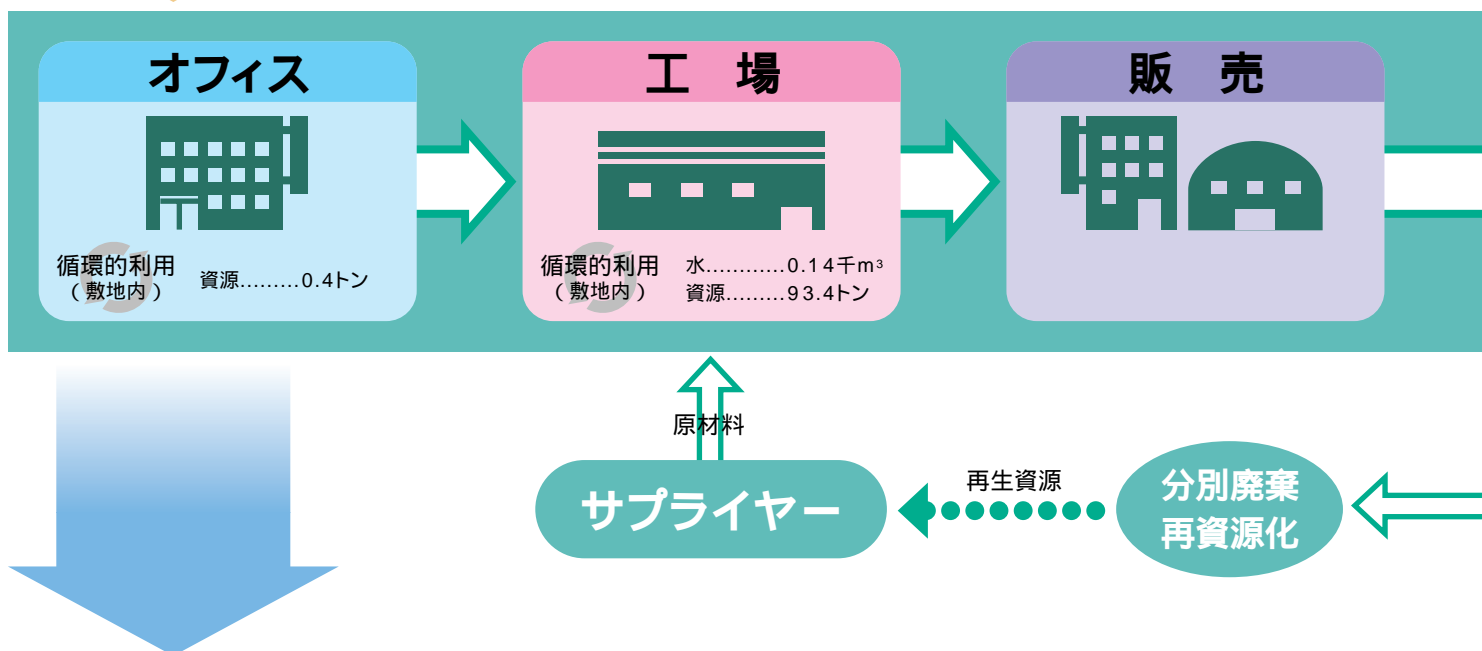


環境データ把握の対象(2002年度)

コクヨ(株)、コクヨビジネスサービス(株)、(株)コクヨロジテム、コクヨメーベル(株)、(株)コクヨ工業滋賀、コクヨ事務用品工業(株)、コクヨマレーシア、コクヨ東京販売(株)、コクヨ西関東販売(株)、コクヨ埼玉販売(株)、コクヨ中部販売(株)、コクヨ近畿販売(株)、コクヨ中国販売(株)、コクヨ九州販売(株)

INPUT							輸送(委託)
	単位	合計	オフィス	工場	販売	配送センター	
エネルギー投入量	GJ	595,959	138,587	322,332	41,281	93,759	362,082
燃料	GJ	136,475	10,922	93,154	18,084	14,315	362,082
電気	GJ	459,483	127,665	229,178	23,197	79,444	
物質投入量	トン	87,209		87,209			
金属類	トン	20,419		20,419			
紙類	トン	54,024		54,024			
樹脂類	トン	4,262		4,262			
木質類	トン	1,517		1,517			
化成品	トン	1,156		1,156			
その他	トン	5,831		5,831			
消耗品使用量(紙)	トン	121	109	7	-	5	
水資源投入量	千m ³	187	49	115	5	19	
水道水	千m ³	174	49	102	5	19	
雨水	千m ³	0.3	0	0.3	0	0	
地下水	千m ³	13	0	13	0	0	

コクヨグループの事業活動



OUTPUT							輸送(委託)
	単位	合計	オフィス	工場	販売	配送センター	
温室効果ガス排出量	トン CO ₂	26,856	5,571	15,232	2,124	3,928	25,104
CO ₂ 排出量	トン CO ₂	26,777	5,556	15,190	2,105	3,926	24,834
CO ₂ 以外の排出量(CO ₂ 換算)	トン CO ₂	79	15	43	19	2	270
大気汚染物質排出量(SO _x)	トン	12	2.71	0.02	8.63	0.83	796
(NO _x)	トン	8	1.69	1.40	4.29	0.41	173
化学物質排出・移動量(PRTR対象)	トン	84		84			
廃棄物等排出量	トン	14,434	784	7,100	138	6,411	
再使用量	トン	74	0	0	0	74	
再生利用量	トン	11,467	578	6,266	53	4,569	
熱回収量	トン	583	106	476	0	0	
単焼却量	トン	1,695	80	250	0	1,365	
廃棄物最終処分量	トン	616	19	108	85	403	
排水量	千m ³	165	49	93	5	19	
公共水域への排水量	千m ³	54	-	54	-	-	
下水道への排水量	千m ³	111	49	39	5	19	

INPUT項目 燃料:ガス(都市ガス、LNG)、油(ガソリン、灯油、軽油、A重油、LPG) 電気:電力会社からの購入電力量 水:水道水、雨水、地下水の使用量 消耗品使用量(紙):コピー用紙
 OUTPUT項目 温室効果ガス CO₂:電気、燃料の使用および廃棄物の焼却によって発生する二酸化炭素量 CO₂以外:CH₄、N₂Oの排出量を二酸化炭素換算した量 NO_x:燃料の使用によって発生する窒素酸化物 SO_x:燃料の使用によって発生する硫黄酸化物 オゾン層破壊物質:排出量 0 ODPトン 化学物質:PRTR法対象物質 排水量:公共用水域、下水道への排水量 総販売量、エコプロダクツ販売量:ステーションナリー部門のみ集計
 その他項目 循環的利用 水:事業所内部での循環的利用量 資源:敷地内での再利用、再生利用される循環資源



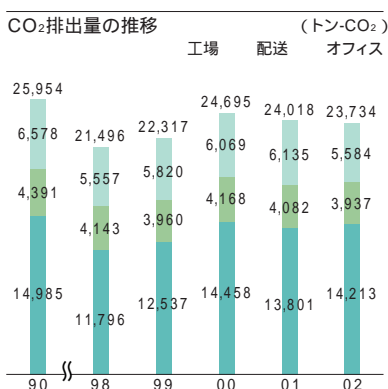
温暖化防止対策

温暖化防止対策への取り組み

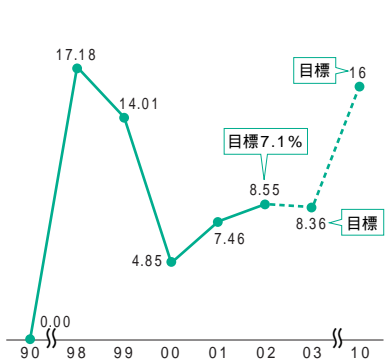
コクヨグループは、温室効果ガスの中でも特に発生量が多いCO₂(二酸化炭素)排出量の削減に取り組んでいます。製造工程だけでなく、物流の拠点である配送センターや事業活動を行うオフィスにいたるコクヨグループ全体で、電力・LPGをはじめとするエネルギー使用量を削減しています。2002年度は、各部門の活動の努力が実り、7.1%(1990年度比)という削減目標を大きく上回る8.55%のCO₂を削減することができました。

塗装方法の変更でCO₂排出量を削減

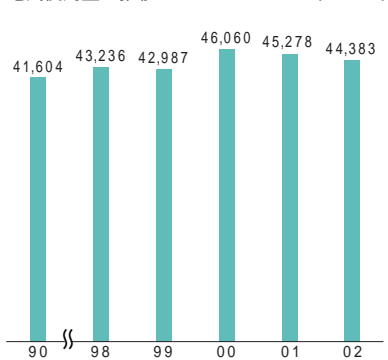
従来、白色度の高い色の塗装では、塗料の下地を隠す力が弱いため、二度塗りを行うのが一般的でしたが、コクヨでは塗料メーカーの技術協力を得て、一度塗りでも美しく仕上がり、また品質の保持が可能



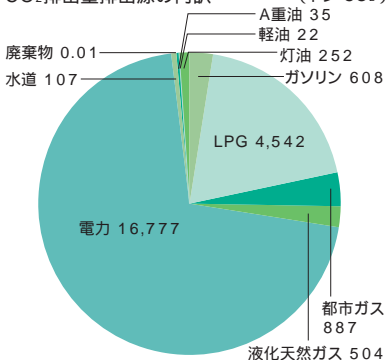
CO₂排出量1990年度比削減率の推移 (%)



電気使用量の推移 (千kWh)



CO₂排出量排出源の内訳 (トン-CO₂)



モーダルシフトの推進
コクヨグループの物流部分を担う(株)コクヨロジテムでは、工場や倉庫間の移送にJRR貨物のコンテナによる輸送を導入しています。床材や間仕切りなど、重くてか

業績評価の指標にも採用

CO₂の削減目標を、各部門の業績を評価する指標に採用し、温暖化防止にまつわる環境保全活動へのモチベーションアップにつなげています。業績評価の範囲は、コクヨ(株)本体だけでなく、コクヨ商品の販売を担う販売会社にも及んでおり、コクヨグループを挙げての取り組みとなっています。



建材商品を製造する芝山工場出荷を待つ貨物コンテナ

さらなる建材商品の輸送や、一度に大量の商品を届けることが必要とされる北海道への輸送で採用されています。2002年度は5トンコンテナ8372本分の商品が鉄道によって運ばれました。

今後の課題

工場では、新規の設備を導入・稼働させることでCO₂の排出量が大幅に増加してしまうなどの懸念があり、そういった状況に対する具体策の検討が課題として残ります。一方で、2000年度より順次実施している、物流拠点の統合によるCO₂の削減効果が期待されます。また、新たな試みとして、CO₂エネルギーシステムシステムの導入の効果を検証する事業の導入なども検討しています。

(注)
1) 「地球温暖化対策推進法施行令」の一部改正に伴い、CO₂の排出量に用いる排出係数を変更しました。
2) CO₂排出量の捕捉範囲: コクヨ(株)、コクヨビジネスサービス(株)、(株)コクヨロジテム、コクヨメーベル(株)、(株)コクヨ工業滋賀、コクヨ事務用品工業(株)、コクヨマレーシア
3) コクヨマレーシアについては、2000年度から計上しました。



省資源・リサイクル対策

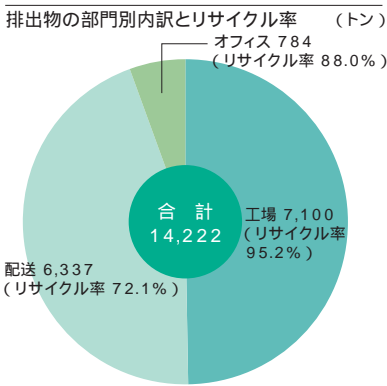
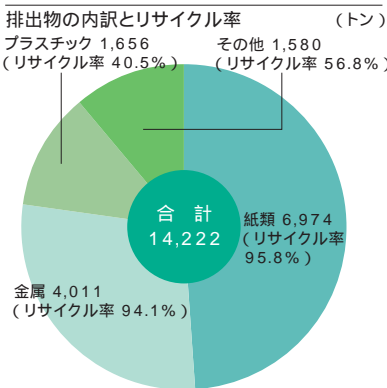
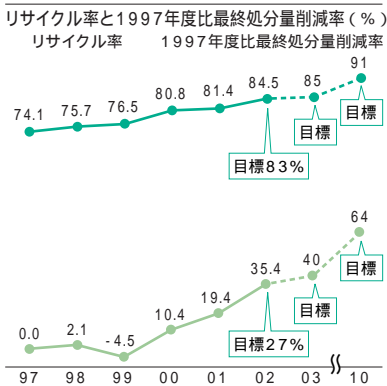
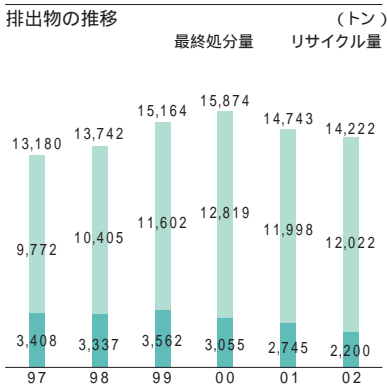
省資源・リサイクル対策への取り組み

コクヨグループでは、製造工程で発生する排出物をなるべく少なくし、資源を有効利用するための仕組みづくりを積極的に進めています。創業当初より扱ってきたノートなどの紙製品を生産する際に発生する紙クスのリサイクルはもとより、当社取扱商品が机やイスに拡大したことに伴って発生するようになった廃プラスチックや金属類のリサイクルも徹底して行っています。

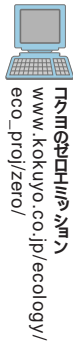
2002年度は、各工場におけるゼロエミッション活動などが実を結び、目標を大きく上回る実績を残すことができました。

全自社工場にてゼロエミッションを達成

2002年度、すべての自社工場においてゼロエミッションを達成しました。製造工程から排出される産業廃棄物を細分化し



て、できる限りマテリアルリサイクルされるルートへと処理していますが、それが困難な場合にはボイラー用の燃料などに使用し、その熱を有効利用しています。今後は製造工程だけでなく、配送センターやオフィスを含めたすべての事業所においてゼロエミッションの達成を目指します。



排水を一切出さない設備

建材商品を生産する芝山工場の塗装設備には、「排水蒸発装置」が併設されています。これは、塗装前処理排水を乾燥炉の排ガス脱臭装置の廃熱を利用し、蒸発させるというもので、排水がゼロになるだけではなく、排水処理設備で処理したときに発生するスラッジ(脱水汚泥)の量も約10分の1に減らすことができます。また

るん排水処理設備を運転する際のエネルギーや薬品類も使用しなくて済み、環境負荷の削減に大きく寄与しています。

使用済み製品のリユース

コクヨが製造し、ユーザーの元で使用された後に不要とされた商品の中には、まだまだ十分に使用できるものがあります。コクヨグループは「引き取り家具」として(株)コクヨロジテムの配送センターに返ってくるこれらの商品を、有効に活用させるためのルートを確立しています。「引き取り家具」などの販売を手がける「Officelet」を社内ベンチャーとして立ち上げるなど、リユース事業への取り組みは加速しています。2002年度は、73640kgの「引き取り家具」がもう一度商品としてリユースされています。



用語の定義

排出物: 有価物+一般廃棄物+産業廃棄物
 (排出物量=リサイクル量+最終処分量)
 リサイクル量: 排出物のうち、マテリアルリサイクルやサーマルリサイクルされる量
 最終処分量: 排出物のうち、埋立てまたは単純焼却される量
 リサイクル率: リサイクル量/排出物量×100
 ゼロエミッション: 産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること

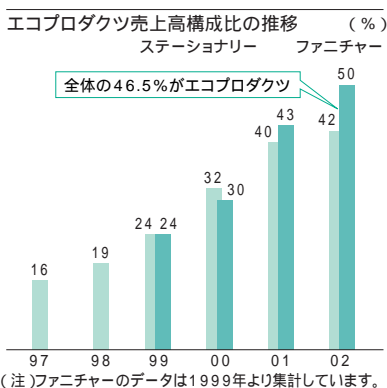
(注)

- 最終処分量について
 コクヨグループでは、埋立てされた廃棄物だけでなく、単純焼却され空気に放出される量についても最終処分量としています。ただし、P.2930では環境省のパフォーマンスガイドラインの定義に即した形(単純焼却量は最終処分量に含めない)で捕捉したデータを記載しています。
- 排出物の捕捉範囲
 コクヨ(株)、コクヨビジネスサービス(株)、(株)コクヨロジテム、コクヨメーベル(株)、(株)コクヨ工業滋賀、コクヨ事務用品工業(株)、コクヨマレーシア



エコプロダクツの提供

エコプロダクツ販売比率の向上



「商品を通じて世の中の役に立つ」というコクヨグループ創業当初からの精神に基づき、製品の開発にあたっては、製品のライフサイクル全体での環境負荷を低減する努力を行っています。

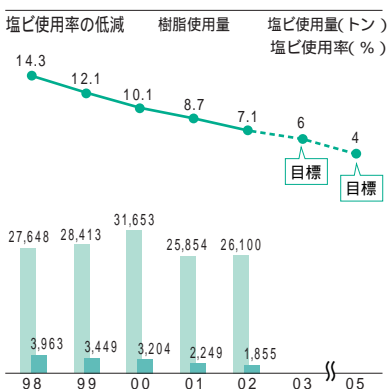
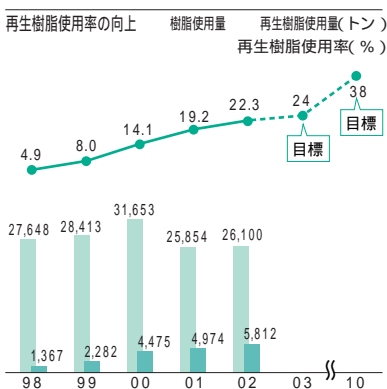
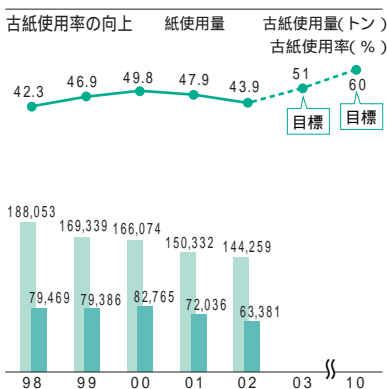
グリーン調達の実践

「商品を通じて世の中の役に立つ」というコクヨグループ創業当初からの精神に基づき、製品の開発にあたっては、製品のライフサイクル全体での環境負荷を低減する努力を行っています。

グリーン購入の実践

オフィス工場、配送センターにおいて使用する生産資材以外の一般購入品については、「コクヨグリーン調達ガイドブック(一般購入品編)」の基準に適合したものを優先的に購入しています。特に文具類についてはコクヨオリジナルの社内消耗品管理・支給システム(OSC Office Supplies Center)を導入し、効率的なグリーン購入を推進しています。

2002年度は組織内での取り組みに加えグループ全体での啓発活動がグリーン購入市場の拡大に貢献したことが評価され「第5回グリーン購入大賞」において優秀賞を受賞しました。



環境負荷の低い製品を開発するために、生産資材の調達段階において、「紙」「再生樹脂」「塩ビ」に注力したグリーン調達を行っています。製品だけでなく容器・包装材料も対象とし、開発を担当するそれぞれの部門が積極的な対応を進めています。2002年度、海外生産比率の向上などの要因により古紙の使用率は下がってしまいましたが、再生樹脂の使用率の向上塩ビ使用率の低減については当初の目標を達成することができました。



OSC
www.kokuyo.co.jp/osc/

グリーン購入(一般購入品)の目標と実績

分野	2002年度目標	2002年度実績	2005年度目標
コピー用紙	100%	99%	100%
文具類	75%	75%	
機器類	50%	71%	
OA機器	70%	100%	
照明	70%	92%	
自動車	90%	67%	
制服・作業服	40%	49%	
作業用手袋	85%	89%	
印刷物	100%	100%	



第5回グリーン購入大賞 優秀賞を受賞する黒田専務

部品レベルでの環境情報管理

製品ごとにその部品ごとの物質データを管理するデータベース「Print Parts Information Database」を構築し、詳細な環境情報を集約・一元管理しています。製品はいくつかの部品が組み合わされてできています。製品の開発担当者、部品ごとの素材や形態、寸法や重量などの詳細なデータをこのデータベースに蓄積します。このデータベースでは、製品の事前評価も実施できるようにしており、環境適合設計を促進しています。また、このデータベースは製品の価格や売上実績、環境対応情報を管理するシステムとも連動しているため、容器包装材料の使用重量実績やグリーン購入法への適合情報などもチェックできるようになっており、適切な環境情報の開示の根拠となっています。

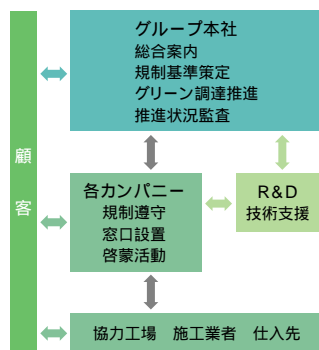


部品情報のデータベース「Print」

製品に含まれる有害化学物質の削減

コクヨグループでは、製品に含まれる化学物質の削減に積極的に取り組んでいます。これらの削減活動を円滑に運営するため、図のような体制で臨んでいます。また、製品に使用する材料の種類や市場動向から判断し、次の2項目について優先的に取り組みを進めています。

化学物質管理体制



揮発性有機化合物（VOCs）

特にシックハウス症候群の原因とされるホルムアルデヒドについては、その有害性を重大視し、建築材料に該当する可能性のあるものについては、法の規制を上回る独自の規制基準を設けるなど、すべての関連材料の低ホルム材への切り替えを進めています。



協力工場への建築基準法説明会

重金属類

EU（欧州連合）諸国に代表される電気・電子機器、自動車などに対する重金属の使用禁止の動きを考慮し、コクヨグループにおいても対象6物質（水銀、カドミウム、鉛、六価クロムなど）への対策を検討しています。

製品輸送時の環境配慮

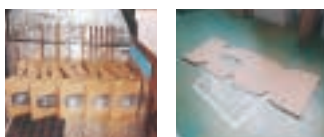
コクヨグループは従来の物流体制を再編成し、全国の集積拠点や配送方法を見直しました（P.11・12）。物流システムの効率化により、製品輸送時の環境負荷を様々なシーンにおいて低減しました。

イソの簡易梱包

梱包材を減らした納品を積極的にを行っています。例えば、回転イソの「座」について、従来の外箱を用いず、中包パットのみの簡易梱包を実施しています。これにより、梱包材は26%削減、トラックへの積載効率は30%もアップしました。



従来方式の梱包



中包パットによる簡易梱包（右は展開時）

グリーン配送への取り組み

ディーゼル車による納入を規制する自治体が増える中、物流を担当する（株）コクヨロジテムでは規制に適合しない車両数を把握し、配送を委託する業者に対して配送車両のグリーン化を要請しています。また製品を販売するコクヨ埼玉販売（株）においても、営業・販売用の車両に天然ガス車を導入するなど、グループ全体での取り組みを進めています。



コクヨ埼玉販売の天然ガス自動車

製品の容器包装材料の削減

我が国において家庭より排出される一般廃棄物のうち、容量で約56%、重量で約23%が容器包装材料であるとされており、これらの削減と適正な処理が緊急の課題となっています。

コクヨグループでは、部品レベルで製品の環境情報を管理するデータベース（上記参照）において個々の製品における容器包装材料の重量を素材や形状の種類ごとに把握し、その削減に努めています。また、容器包装リサイクル法の施行に伴い、容器包装材料の利用・製造量を把握し、再商品化の義務を果たしていることも、容器包装材料の識別マークを適切に表示し、消費者の分別廃棄を促進しています。

容器包装利用・製造量（容器包装リサイクル法対象分）
2002年度（トン）

容器包装の種類	利用・製造量
紙製容器	3,449
紙製包装	457
プラスチック性容器	1,051
プラスチック性包装	281
合 計	5,238

紙製容器包装、プラスチック製容器包装の「識別マーク」





商品環境情報の開示

環境ラベルの情報開示

エコマークをはじめとする環境ラベルは、消費者の皆様が商品を購入する際の判断材料として重要なものです。コクヨは商品のわかりやすい位置に環境ラベルを表示するとともに、エコロジー商品のみを掲載したカタログを作成、コクヨ商品について詳細で正確な環境情報の開示を行っています。



エコロジー商品カタログ



商品への表示例

環境ラベルなど表示商品

環境ラベル	エコマーク	グリーンマーク	Rマーク	非木材紙マーク	GPNデータベース掲載品 ¹	グリーン購入法適合品	コクヨ環境マーク表示商品	UDマーク表示商品 ²
製品群								
オフィス紙製品	1,186	924	883	28	2,416	2,051	2,999	350
パーソナル製品	276	380	440	0	440	274	619	2
文具製品	269	24	13	0	619	643	1,059	126
製図デザイン用品	54	54	52	0	73	73	103	0
OA製品	13	30	5	0	57	47	120	4
ステーションリー合計	1,798	1,412	1,393	28	3,605	3,088	4,900	482
オフィス家具	2,312	-	-	-	6,002	10,606	15,439	-
ホーム家具	0	-	-	-	0	132	299	-
業種別専用家具	98	-	-	-	70	1,099	1,358	-
建材	2	-	-	-	0	0	2	-
店舗・物流機器	0	-	-	-	0	958	1,589	-
ファニチャー合計	2,412	-	-	-	6,072	12,795	18,687	-
合計	4,210	1,412	1,393	28	9,677	15,883	23,587	482

(注)コクヨが2002年度に販売した環境ラベル表示品番をカウントしています。

- 1 GPN(グリーン購入ネットワーク)が提供している環境負荷の低い商品のデータベース。
- 2 UD(ユニバーサルデザイン)マーク表示商品は、エコプロダクツには含んでいません。

コクヨ環境マーク

コクヨは、環境配慮をしたエコプロダクツについて、10の切り口の環境マークをカタログなどに表示しています。

素材による環境負荷の軽減

再生材料

再生材料
古紙や牛乳パック、再生プラスチック、廃材・再生木質ボード、ガラスビンなどのリサイクル材料を部材の一部に使用した商品が対象です。

代替材料

代替材料
木材紙に代わる資源、例えば、アオイ科の草花のケナフやサトウキビを絞ったあとのパガスなどを使用した非木材紙商品が対象です。また、従来の材料よりも環境負荷の少ない材料に変更した商品も対象です。

不要材

不要材
樹液を採集したあとのゴム材や間伐材などを材料とした商品が対象です。

ノンフロン

ノンフロン
従来使用していたオゾン層の破壊につながるフロンやトリクロロエタンを排除した商品が対象です。ただし、すでにイスなどに実施している製造工程におけるノンフロン化は含んでいません。

使用時における環境負荷の軽減

詰替方式

詰替方式・残芯減量
使用中に消費する部品を詰め替えまたは補充することにより、繰り返し使用できるように工夫をし、商品のロングライフ化を図っている商品が対象です。また、シャープペンシルの残芯を減らす工夫をしている商品も対象です。

残芯減量

部材交換

部材交換
ユーザーが容易に行えるイス張り地やクッション材の交換・ファイル表紙など、商品の一部を取り替えて使用することにより、商品のロングライフ化を図っている商品が対象です。

洗濯可能

洗濯可能
張り地を使用している商品では、洗濯可能な仕様を採用し、商品の長寿命化を図っている商品が対象です。

リサイクルによる環境負荷の軽減

リサイクル設計

リサイクル設計
商品の設計段階から素材ごとのリサイクルまたは、廃棄時に分別できるようにしている商品、および分別せずにリサイクル可能または、単一素材であり、リサイクルが容易な商品が対象です。

リサイクル促進

リサイクル促進
オフィス古紙やゴミの分別などのリサイクルを進めていくための商品が対象です。



環境関連マーク
www.kokuyo.co.jp/ecology/mark.html



リスクマネジメント

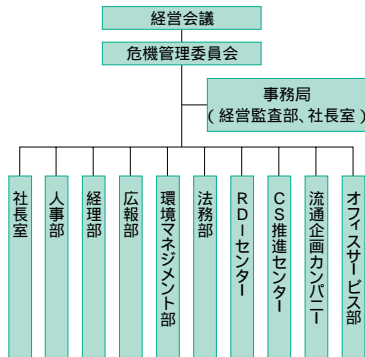
危機管理委員会の設置

コクヨグループは、企業活動に潜在する環境リスクを未然に防止するために様々な対策を講じています。リスクが予想される活動・設備を特定し、緊急事態における対処方法についてのマニュアルを作成し、徹底を図っています。また、リスクが発生した場合に被害を最小限に抑えるために、「危機管理委員会」を設置、環境リスクについて全社的視点で管理すべき項目、設備が組み込まれ、全社的な危機管理体制が整っています。

土壌・地下水汚染への対応

事業所の使用物質の履歴などからみて、汚染の可能性が否定できない土地についての調査を進めています。調査の結果では環境基準を超えるような顕著な汚染は発見されていません。また、薬品、汚水などの保管処理段階における漏洩事故防止対策として、排水処理施設の周りには防液堤を設けるなどの対策を行っています。

危機管理体制組織図



PCBの管理

PCB(ポリ塩化ビフェニール)について、「PCB廃棄物適正処理特別法」に基づいた管理を行い、その保管状況を把握する責任者を明確にし、国に届け出しています。保管に際しては、保管施設外への流出や土壌への浸透を防止する措置を講じています。

化学物質の管理

法律の適用を受ける化学物質についてはもちろんのこと、ユーザーからの様々なお問い合わせに対応するために、コクヨグループが取り扱う化学物質の管理体制の強化を行っています。生産工程で使用する化学物質や製品の原材料に含まれる化学物質について、MSDS(製品安全データシート)を入手してその使用量などを把握するとともに、人体への影響が懸念される化学物質使用量の削減に向けた取り組みを進めています。

PRTR法への対応

「PRTR法」で定められた、第1種・第2種指定化学物質について、その取扱量などを適切に把握・報告しています。コクヨグループが2001年度に届け出た化学物質のうち、その取扱量が多かったのはトルエンでしたが、各事業所の削減努力により、2002年度は前年度の10%を上回る削減効果をあげています。

PRTR法対象化学物質

(kg)

政令番号	化学物質名	取扱量	排出・移動量				除去処理量 ¹	リサイクル量	消費量 ²
			大気排出量	水域排出量	廃棄物量	小計			
63	キシレン	33,647	19,252	0	284	19,536	36	14,075	0
227	トルエン	33,232	30,854	3	35	30,891	68	2,273	0
43	エチレングリコール	25,508	25,400	0	106	25,506	0	0	2
270	フタル酸ジ-n-ブチル	7,225	4,473	24	275	4,772	0	0	2,452
40	エチルベンゼン	2,166	2,080	0	74	2,153	13	0	0
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	480	35	0	443	477	3	0	0
310	ホルムアルデヒド	302	302	0	0	302	0	0	0
311	磷酸マンガン	135	0	0	94	94	0	0	40
64	硫酸銀	124	0	12	0	12	111	0	0
16	モノエタノールアミン	105	100	5	0	105	0	0	0
232	磷酸ニッケル	90	0	0	63	63	0	0	27
309	ポリ(オキシエチレン)ニフェニルエーテル	86	0	0	60	60	0	0	26
232	硝酸ニッケル	75	0	0	52	52	0	0	23
30	液状エポキシ樹脂	34	0	0	17	17	17	0	0
320	メタクリル酸メチル	12	12	0	0	12	0	0	0
283	フッ化水素	2	0	0	1	1	0	0	1
179	ダイオキシン類 ³	0.032	0.002	0.0	0.030	0.032	0.0	0.0	0.0
合計		103,222	82,508	44	1,503	84,055	248	16,348	2,570

1 除去処理量は、「PRTR対象物質」を場内で焼却、中和、分解、反応処理などにより他物質に変化した量をいいます。
 2 消費量は、「PRTR対象物質」が反応により他物質に変化したり、製品に含有もしくは同伴されて場外に持ち出される量をいいます。
 3 ダイオキシン類の単位はmg-TEQ。(株)コクヨ工業滋賀の焼却炉からの排出量を計上していますが、2002年11月にその使用を中止しました。



環境コミュニケーション

環境関連展示会への出展

コクヨが開発・提供するエコプロダクツを
実際に「見ていただく機会として、環境関
連の展示会への出展を積極的に行ってい
ます。『エコプロダクツ2002』(2002
年12月)や『びわ湖国際環境ビジネス
メッセ2002』(2002年11月)など
の大規模な展示会だけでなく、地方自
治体などが主催する展示会にも参加し
ました。2002年度はコクヨグループ全体
で28回の展示会に出展し、グリーン購入
市場の拡大に貢献しました。



エコプロダクツ2002への出展



エコロジー&ユニバーサル商品を手にとる子どもたち

環境報告書の発行

コクヨグループでは、環境コミュニケーションのツールとして1999年度より毎年1回の頻度で「環境報告書」を発行しています。2002年度よりは、読者の読みやすさを考慮した縦書きのレイアウトを採用し、一方通行の情報開示とならないよう工夫をしています。これらことや「コクヨグループ全体での活動内容が評価され『環境報告書2002』は、第6回環境レポート大賞」において優秀賞を受賞しました。

ホームページによる情報発信

環境に関わる様々な情報を発信するエコロジーのWebサイト「コクヨエコロジー」では、コクヨグループの環境保全活動についてだけでなく「エコロジー」について「コラム」や子ども向けのコンテンツなど、幅広い読者が興味を持って読むことができる内容に力を入れています。月間のアクセス数は平均で約4万5千件(ページビュー数)ですが、今後もより多くの方に「見ていただける内容」に更新し続けていきます。また、「第3回みんなで選ぶエコWeb大賞」において「環境パフォーマンス部門賞」を受賞しました。



「コクヨエコロジー」
www.kokuyo.co.jp/ecology/

ショールームの公開

コクヨグループでは、「コクヨは常に世の中とともにある」ということを意識し、顧客ニーズに合った商品作りに努めています。お客様が直接多くの商品に触れ、選ぶことができる東京・大阪のショールームは、ただ単に商品を陳列するのではなく、コクヨの環境への企業姿勢そのものを知っていただくために、「エコロジーコーナー」を設けています。本社ショールームにおいては、エコプロダクツを多数展示することも、リサイクル商品のできるまでを表現した模型や、素材ごとに分解することが可能なことを示した模型などを展示・公開しています。



「コクヨショールーム」
www.kokuyo.co.jp/showroom/



素材ごとに分解されたイス

外部からの評価

コクヨグループが行ってきた活動に対して、2002年度は様々な外部機関より、今後の励みとなるような評価をしていただきました。これらの評価は自らの活動がどれくらいのレベルにあるかを知るための大切な道標です。評価されなかった活動を改善し、より高い評価を得ることができるよう努力し続けていきます。

外部からの評価・主な受賞一覧

	主催団体	コクヨの評価
第6回環境経営度調査	日本経済新聞社	14位/703社
第3回環境ブランドランキング	日経BP社	(消費者)23位/559社 (ビジネス)36位/559社
環境経営格付け	環境経営格付け機構	10位/86社
環境経営格付け	トーマツ審査評価機構	A(上位17社以内)
「第6回環境レポート大賞」	(財)地球人間環境フォーラム	優秀賞
「第5回グリーン購入大賞」	グリーン購入ネットワーク	優秀賞
「第3回みんなで選ぶエコWeb大賞」	エコロジーシンフォニー	環境パフォーマンス部門賞
「第6回おおさか環境賞」	大阪府	グリーン購入特別奨励賞

「意見・感想へのフィードバック

コクヨグループの環境保全活動について、昨年度の3倍以上、合計で999件もの「意見・お問い合わせ」をいただきました。

コクヨに関心を持っていただき、ありがとうございます。環境対応商品や環境保全活動を通じて、幅広いステークホルダーとかがわりを持つことができたことは、コクヨにとって非常に意味のあることです。皆様からの貴重な「意見」を今後の活動に活かして、継続的な改善に努めていきます。なお、いただきました代表的な「意見」に対して、コクヨからの回答をお伝えいたします。

「コクヨの環境保全活動について」

「意見」

古紙使用率低下の原因と再生樹脂使用率増加の原因は何ですか？

「コクヨより」

古紙使用率低下の原因として、コピー用紙の海外での生産比率が高くなっていることがあります。海外においては再生材の安定した供給体制が整っていないこともあり、コクヨの品質基準に適合する材料を調達するのが困難です。一方、再生樹脂については、リサイクル材料を原材料に使用した製品の購入をすすめる、「グリーン購入法」などの影響もあり、文具類だけでなくオフィス家具についても、再生樹脂の使用率を高める努力を積極的に行いました。その結果目標を上回る成果をあげることができました。

「意見」

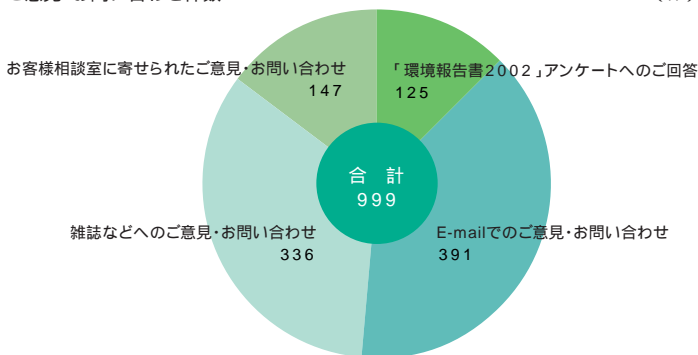
環境コミュニケーションの強化により、御社の環境ビジョンや行動の意味を広く消費者に訴求して欲しい。また、商品を使う側からみて、環境にどう配慮しているか、もっとたくさん例を紹介してもらいたい。

「コクヨより」

コクヨが扱う商品は、誰もが手にする身近なものばかりです。そのような商品を提供するメーカーとして、環境コミュニケーションを通して消費者の環境マインドを向上させることが、企業としての社会的な責任を果たすことにつながると認識しています。今後も積極的に情報発信を行い、コクヨが創り出した商品そのものに込め

ご意見・お問い合わせ件数

(件)



「100年後のコクヨを想像する」

「意見」

もっといろんな分野に広がって、今以上にどの年代にもかわりのある会社になつて欲しいです。100年後は今よりもっと環境は悪くなつてしまつていて、思います。その中でも環境保全活動を地道に続けていっている会社になつて欲しいです。あと、もっとずっとデザインを若い感じにして欲しいです。

「コクヨより」

現在はビジネスユーザーにお使いいただいていることが多いですが、これからはもっと幅広い年代の人に使うだけにと商品群の充実を図っていきたくと思っています。若い感じのデザインということですが、コクヨでは「ノスタルジックデザイン」「ローレシリーズ」を発売しています。キレイな色のデザインなのですが、ツインリングノートは古紙配合率80%以上でグリーン購入法の基準にも適合しています。またファイル類はユニバーサルデザインのとじ具を採用しており、あらゆる方に使いやすいよう配慮しています。



コロレーシリーズの商品たち



「コクヨホームページ」
www.kokuyo.co.jp/

「意見」

CO₂の排出量と電気使用量についてですが、CO₂削減のためには大幅な電気使用量削減が必要不可欠だと思います。電気をおまわり使用せず、今までと同じ作業・能率が得られるシステム作りをしていただきたいと思っています。

「コクヨより」

その通りですね。コクヨではグループ19社において、地球温暖化防止対策及び首都圏エリアにおける電力危機の回避対策の一環として夏季の「エコスタイルキャンペーン」を実施しています。現行26度の事務所内の室温設定を28度とし、社内での「ネクタイや軽装を推奨しています。7月22日から9月末までの実施によるCO₂削減効果は100トンCO₂と試算しています。コクヨグループはCO₂削減のため、身近にできることから取り組みを進めていきます。

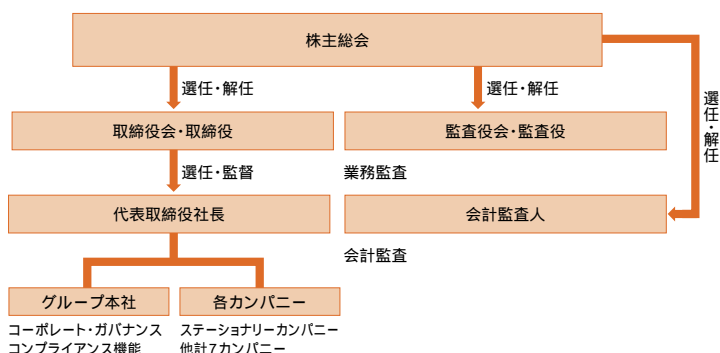


企業としての責任

コーポレート・ガバナンス体制の整備

コクヨグループのコーポレート・ガバナンスは、「透明性、スピード、公平性」を重視しています。監査役制度を採用し、社外監査役は監査役4人中2人です。「危機管理委員会」を設置してリスクマネジメント体制の強化を図っています。またカンパニー制の導入により、本社機能と各カンパニーとの役割分担を明確にし、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの体制強化を図りました。

経営組織とコーポレート・ガバナンス体制の概要



企業倫理とコンプライアンス

コンプライアンス法令遵守とは、組織の業務や組織が扱う財・サービスに関連する法令やその他のルールを守る組織内の活動のことを指します。コクヨグループは企業倫理に基づいた行動を行うとともにコンプライアンス体制を強化し、企業が守るべき社会的な責任を当然のこととして果たせる仕組み作りを行っています。

内部通報制度の導入

業務活動におけるコンプライアンス企業倫理・遵法性に関する事項についての内部通報を受け取る窓口を、社内の既存相談先に加えて、顧問弁護士事務所を設置いたしました。この内部通報制度は「VOCS (Kokuyo Voice Of Compliance System)」と名づけられ、コクヨグループ社員及びパート・アルバイト・派遣、契約社員が通報できる仕組みになっています。

「コクヨ企業倫理綱領」(抜粋)

コクヨグループに対する評価や信頼は、我々コクヨグループ社員(役員・従業員)一人ひとりが日常下す意志決定や行動によって決まるといっても過言ではありません。商品・サービスについて企業としての責任を果たすことは当然のことながら、環境問題を始め、企業活動がもたらす影響には様々なものがあります。今、様々な角度から企業活動のあり方を見直すことが求められているのです。我々自身が自らの行動を省みる不断の努力が、一市民、一企業人としての人間的な成長とコクヨグループの社会的評価、顧客満足を高めることにつながっていきます。常に変化するビジネス環境の中で激しい競争を勝ち抜き、成功し続けるために、いかに効率や利益を追求する行動が求められているからといって、倫理的であり、道徳的であることを曲げてはなりません。あらゆる場面において、物事をよく判断して行動する必要があります。我々は自分の行動について責任を負っているのです。期待どおりの収益をあげることと、倫理的に正しい行為のどちらかの選択を迫られた場合、我々は自らの良心によって、正しい行為を選んでいかなければなりません。我々は、常に高度な遵法精神と倫理観をもって正しく行動していくのです。



コンプライアンス研修の実施

法令遵守の姿勢を徹底し、コクヨグループ全体にわたるリスク管理を行うために、コクヨグループ各社の役員・幹部社員を対象としたコンプライアンス研修を実施しました。多発する企業の不祥事と従業員の責任の重大性・果たすべき役割、株式会社における取締役の義務と責任についてなどについての講義を行いました。コンプライアンス研修は今後も継続的に行っていく予定です。



コンプライアンス研修のテキスト

契約業務の二元管理

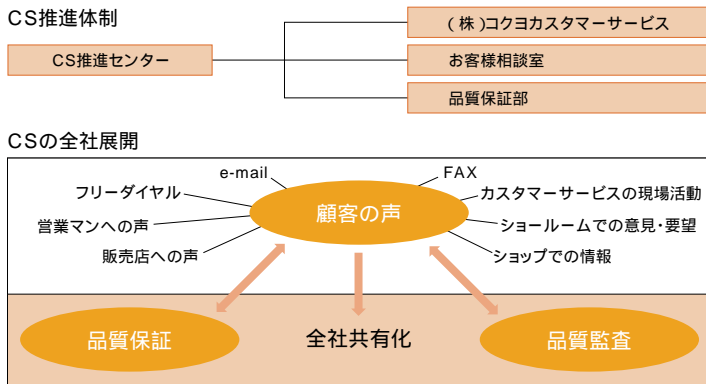
我が国においても欧米のような契約社会が到来し、すべての事業活動の基本となる契約の重要性が増しています。コクヨグループでは、契約リスクの予防・軽減を狙いとして、「契約業務管理規定」を制定、2000年より運用するとともに、ガバナンスの視点で契約業務を統一的に管理しています。また、グループ内各会社部門の自主管理を支援するために、契約業務二元管理システム」を構築し、運用を開始しています。



お客様・従業員とのかかわり

CS推進体制の強化

コクヨグループでは、CS(Customer Satisfaction:顧客満足)が日本トップクラスの会社となることを目指し、企画から開発・生産・物流・販売までのすべての段階において、お客様の立場に立ったモノづくりを追求しています。利益は顧客満足の結果から得られるものであるという考え方から、CS推進体制の強化を行いました。お客様からのご意見・ご要望を二元管理し、商品開発へとフィードバックする仕組みを整えています。



修理・メンテナンス体制

商品をより長く使用していただくためには適切な修理とメンテナンスが大切です。アフターサービスの専門会社である(株)コクヨカスタマーサービスでは、家具や什器の補修や定期的な保守・点検などの業務を行っています。



品質保証体制ガイドラインの制定

お客様が安心感と満足感をもって購入し、使用することができる品質を確約することを品質保証と位置付けています。コクヨグループでは、品質保証について統一した対応を行い、品質保証に対するコクヨの姿勢を確かなものにするために「品質保証体制ガイドライン」を制定しています。

お客様相談室

商品に関するお問い合わせやご相談の窓口として、お客様相談室を開設しています。2002年度は、合計で12万件近くのお問い合わせをいただきました。

コクヨお客様相談室

フリーダイヤル
0120 201594

FAX
0120 060660

Web
http://www.kokuyo.co.jp/form.html

人材開発体系の充実化

コクヨグループは、従業員個人の能力を引き出し、いきいきと働ける環境を整えるために人材開発体系の充実化を行っています。階層別の基礎的な研修を執り行うとともに、専門職種別の研修やCBS(コーポレートビジネススクール)を企画・実施しています。

経営者育成	階層別	マネジメント系	専門系
カンパニー長教育			
サクセッションプラン対象者教育	評価者研修 マネジメン 部下育成 評価スキル	CBSステップ2 (選抜) 課題発見・ 事業計画立案 ビジョン構築 リーダーシップ	ビジネス フレームワーク 上級コース
	新任リーダー研修 リーダーシップ キャリア開発 新入社員研修	CBSステップ1:選択 1.基礎知力 2.中級ナレッジ 3.中級知力 4.中級スキル	他流試合 職種別力レジ

従業員満足度の向上

コクヨグループでは、E(S)(Employee Satisfaction:社員満足)について日本トップクラスの会社となることを宣言しています。全従業員を対象に、「仕事」「職場」「会社」「上司」の4つの環境で、従業員の期待や現状に対する満足感を把握するための調査「E Sサーベイ」を毎年行っています。その結果は全従業員にフィードバックされ、今後の適切な施策作りに役立っています。

労働安全衛生・健康

労働安全衛生法及び関連法規に則り、従業員の安全及び健康の増進を図り、災害、疾病を絶滅し、事業の健全な発展と従業員の福利増進に資することを目的とした「安全衛生委員会」を置き、従業員が快適に働ける環境作りを行っています。「メンタルヘルスセミナー」や「生活習慣改善教室」など、従業員の誰もが参加できる研修会も積極的に開催しています。

三重工場無災害記録410万時間達成
無災害記録は、労働安全衛生法施行令に定められ業務上災害・死亡災害・休業災害が発生した翌日から、次に業務上の災害が発生した日の前日までの期間における実労働時間で表すものです。三重工場では常に安全を最優先に生産現場・事務所が一体となつて安全活動に取り組んだ結果、無災害記録410万時間を達成し、厚生労働省基準局長より記録証をいただきました。

労働災害に関するデータ(2002年度)

労働者数(累計)	16,911人
災害件数	1件
損失日数	24,658日
度数率 ¹	0.368
強度率 ²	0.09

1 度数率...100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

2 強度率...1000延べ実労働時間当たりの労働損失日数
本社及び八尾・三重・芝山工場のデータ



社会・地域とのかかわり

植林の実施

三重県名張市の「東山ふれあいの森」にて、コクヨとグリーンボランティア「森林づくり三重」主催による「コクヨ」として初めての植林活動を実施しました。コクヨでは環境保全活動の二環として、これまでも全国の事業所を拠点に植樹を行ってきました。2002年度はさらに本格的な植林ボランティア活動をおこなう。コクヨの主力工場が所在する三重県で計画・実現されました。今後3年計画で植林ボランティア事業を実施する予定です。

また「コクヨ及び労働組合では2001年度に引き続き、社（国土緑化機構）が推進する「緑の募金」活動に協力し、従業員よりの募金、合計30万円を寄付いたしました。



「東山ふれあいの森」で行われた植林活動

創業者の心を伝える緑化事業

「見て美しいと感じる素直な心が製品の品質管理にも通じ、また木を育てることが人間造りにも通じる」と説いた創業者の「緑の経営哲学」の精神が受け継がれ、

1973年に「財）黒田緑化事業団」が設立されました。コクヨの株式を基本財源とする同事業団では公共施設の緑化を中心にその事業を推進しており、これまでの30年間で寄贈した樹木は累計で約23万本、CO₂に換算すると約28万トンにもなりました。



大阪副知事へ寄贈目録贈呈

こどもエコクラブへの協賛

コクヨグループは、誰もが使用する身近な商品を提供する企業として、子どもたちの環境教育への貢献を積極的に行っています。環境省が実施している「こどもエコクラブ」に対しては、2000年度のエコ文具セット、2001年度のエコまるメモに引き続き、エコまるクリアフォルダーを提供しました。

また、長崎県で開かれた「こどもエコクラブ全国フェスティバル」においても来訪者に配布し、子どもたちからも好評を得ることができました。



全国フェスティバルでエコまるフォルダーを手取る環境副大臣

地域ボランティアへの協力

コクヨグループの各事業所において、その周辺の美化活動を行っています。従業員と地域住民が一緒になって敷地周辺の道路や公園の清掃活動を定期的に行っています。



本社オフィス周辺で行われた美化活動

アースデイ(東京)2003への協賛

1970年から始まった「アースデイ」は世界200カ国で開催される世界最大の環境保護イベントです。「コクヨはそのイベントの一つであるグリーンリバー・アート」森と水そして地球」に協賛・出展しました。コクヨでは間伐材家具の展示(株)エコアス馬路村の間伐材を使ったランチョンマット作りなどを行い、楽しく間伐材利用の理解を深めて頂きました。



アースデイでの出展の様子

大阪企業家ミュージアムへの協力

古くから「天下の台所」として我が国の経済を引っ張ってきた大阪は、個性豊かな企業家たちを輩出してきた街でもありません。大阪商工会議所がオープンさせた「大阪企業家ミュージアム」は、企業家たちの高志勇氣、英知を後世に伝えることも、その気概に人々の心が触発されることを通じて、企業家精神の高揚、次代を切り拓く人づくりを目指しています。コクヨは大阪で創業した会社として、創業者である黒田善太郎の展示に協力し、モノを通じて事務・オフィスの近代化をリードしてきた企業家の精神を社会に伝えています。



www.kigyokai.jp/museum/



大阪企業家ミュージアム



主要事業所のデータ

三重工場				
所在地:〒518-0609 三重県名張市西田原2012番地 主要製品:事務用デスク・OAテーブル・会議用イス・高級回転イス・収納家具 総面積:145,808m ² (うち緑地面積:47,825m ²)				
インプット				
エネルギー	エネルギー投入量	91,878	GJ	
	燃料	32,983	GJ	
	電気	58,895	GJ	
物質投入	金属類			
	紙類			
	樹脂類			
	木質類			
	化成品			
	その他	7,198	トン	
水資源	水資源投入量	31	千m ³	
	水道水	31	千m ³	
	雨水	-		
	地下水	-		
アウトプット				
大気への排出	温室効果ガス	4,562	トン-CO ₂	
	CO ₂	4,546	トン-CO ₂	
	CH ₄ (CO ₂ 換算)	8.7	トン-CO ₂	
	N ₂ O(CO ₂ 換算)	7.2	トン-CO ₂	
	大気汚染物質			
	SO _x	0.0	トン	
	NO _x	0.5	トン	
	化学物質(PRTR対象)	19.6	トン	
	トルエン	19.4	トン	
	キシレン	0.1	トン	
	モノエタノールアミン	0.1	トン	
	廃棄物	廃棄物など総排出量	628	トン
		再使用	0	トン
再生利用		506	トン	
熱回収		110	トン	
単焼却		11	トン	
廃棄物最終処分		1	トン	
化学物質(PRTR対象)		0.291	トン	
磷酸マンガン		0.094	トン	
磷酸ニッケル		0.063	トン	
ポリオキシエチレン・ポリエーテル		0.060	トン	
硝酸ニッケル		0.052	トン	
液状エポキシ樹脂		0.017	トン	
エチレングリコール		0.004	トン	
フッ化水素		0.001	トン	
水域への排出	排水量	17	千m ³	
	公共水域への排水	17	千m ³	
	下水道への排水	-		
	化学物質(PRTR対象)	0.01	トン	
	モノエタノールアミン	0.01	トン	
法規制など		規制値	実績値	
大気への排出規制項目	SO _x 排出量(m ³ N/h)	-	不検出	
	NO _x 濃度(ppm)	150	99	
	ばいじん濃度(g/m ³ N)	0.1	不検出	
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(pH)	5.8~8.6	7.0~8.4	
	COD(mg/ℓ)	25	9	
	BOD(mg/ℓ)	10	3	
	SS(mg/ℓ)	15	2	
騒音レベル	昼間(dB)	60	54	
振動レベル	昼間(dB)	65	32	

法規制など...「大気」該当施設:冷温水発生機・塗装ボイラー、「水域」:法・県条例・市との協定書、「騒音」「振動」:市の協定書

八尾工場			
所在地:〒581-0803 大阪府八尾市光町2丁目1番地 主要製品:ノート・複写簿・便箋・ルーズリーフ・ツインリングノート・ リングファイル 総面積:71,627m ² (うち緑地面積:11,317m ²)			
インプット			
エネルギー	エネルギー投入量	71,716	GJ
	燃料	14,851	GJ
	電気	56,865	GJ
物質投入	金属類		
	紙類		
	樹脂類		
	木質類		
	化成品		
	その他	20,706	トン
水資源	水資源投入量	33.1	千m ³
	水道水	32.8	千m ³
	雨水	0.3	千m ³
	地下水	0	千m ³
アウトプット			
大気への排出	温室効果ガス	2,907	トン-CO ₂
	CO ₂	2,905	トン-CO ₂
	CH ₄ (CO ₂ 換算)	0.7	トン-CO ₂
	N ₂ O(CO ₂ 換算)	1.2	トン-CO ₂
	大気汚染物質		
	SO _x	-	
	NO _x	0.4	トン
	化学物質(PRTR対象)	30.3	トン
	エチレングリコール	25.4	トン
	フタル酸ジ-n-ブチル	3.9	トン
	キシレン	0.7	トン
	トルエン	0.3	トン
	廃棄物	廃棄物など総排出量	2,046
再使用		0	トン
再生利用		2,039	トン
熱回収		0	トン
単焼却		5	トン
廃棄物最終処分		2	トン
化学物質(PRTR対象)		0.39	トン
トルエン		0.01	トン
キシレン		0.05	トン
フタル酸ジ-n-ブチル		0.23	トン
エチレングリコール	0.10	トン	
水域への排出	排水量	32	千m ³
	公共水域への排水	-	
	下水道への排水	32	千m ³
	化学物質(PRTR対象)	0	トン
法規制など		規制値	実績値
大気への排出規制項目	SO _x 排出量(m ³ N/h)	-	-
	NO _x 濃度(ppm)	150	31
	ばいじん濃度(g/m ³ N)	0.05	0.003
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(pH)	5.7~8.7	6.3~7.8
	COD(mg/ℓ)	-	-
	BOD(mg/ℓ)	300	260
	SS(mg/ℓ)	300	42
騒音レベル	昼間(dB)	65	53
振動レベル	昼間(dB)	65	48

法規制など...「大気」該当施設:冷温水発生機・乾燥機、「水域」:下水道法・市の下水条例、「騒音」「振動」:市の公害条例

コクヨメーベル(株)岡山工場			
所在地:〒710-1313 岡山県吉備郡真備町大字川辺字糸田2059番地 主要製品:間仕切・ローバーティション・デスク天板・床材 総面積:30,221m ² (うち緑地面積:6,165m ²)			
インプット			
エネルギー	エネルギー投入量	28,365 GJ	
	燃料	9,888 GJ	
	電気	18,477 GJ	
物質投入	金属類		
	紙類		
	樹脂類		
	木質類		
	化成品		
	その他	6,022 トン	
水資源	水資源投入量	12 千m ³	
	水道水	12 千m ³	
	雨水	0 千m ³	
	地下水	0 千m ³	
アウトプット			
大気への排出	温室効果ガス	1,372 トン-CO ₂	
	CO ₂	1,366 トン-CO ₂	
	CH ₄ (CO ₂ 換算)	0.1 トン-CO ₂	
	N ₂ O(CO ₂ 換算)	6.6 トン-CO ₂	
	大気汚染物質		
	SO _x	-	
	NO _x	-	
	化学物質(PRTR対象)	28.80 トン	
	キシレン	17.67 トン	
	トルエン	9.06 トン	
	エチルベンゼン	1.75 トン	
	ホルムアルデヒド	0.30 トン	
	メタクリル酸メチル	0.01 トン	
	廃棄物	廃棄物など総排出量	933 トン
再使用		0 トン	
再生利用		847 トン	
熱回収		11 トン	
単純焼却		66 トン	
廃棄物最終処分		8 トン	
化学物質(PRTR対象)		0.07 トン	
キシレン		0.07 トン	
水域への排出	排水量	9 千m ³	
	公共水域への排水	9 千m ³	
	下水道への排水	-	
	化学物質(PRTR対象)	0.01 トン	
	硫酸銀	0.01 トン	
法規制など			
	規制値	実績値	
大気への排出規制項目	SO _x 排出量(m ³ N/h)	-	-
	NO _x 濃度(ppm)	-	-
	ばいじん濃度(g/m ³ N)	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(pH)	5.8 ~ 8.6	6.2 ~ 7.8
	COD(mg/l)	20	8
	BOD(mg/l)	120	2
	SS(mg/l)	40	4
騒音レベル	昼間(dB)	70	63
振動レベル	昼間(dB)	65	38

法規制など...「大気」該当施設:なし、「水域」:岡山県条例、「騒音」「振動」:条例

芝山工場				
所在地:〒289-1605 千葉県山武郡芝山町大台3155番4号芝山第二工業団地 主要製品:OAフローアー・間仕切・移動間仕切・ローバーティション 総面積:73,648m ² (うち緑地面積:18,633m ²)				
インプット				
エネルギー	エネルギー投入量	60,851 GJ		
	燃料	21,175 GJ		
	電気	39,675 GJ		
物質投入	金属類			
	紙類			
	樹脂類			
	木質類			
	化成品			
	その他	16,384 トン		
水資源	水資源投入量	13 千m ³		
	水道水	0 千m ³		
	雨水	0 千m ³		
	地下水	13 千m ³		
アウトプット				
大気への排出	温室効果ガス	3,331 トン-CO ₂		
	CO ₂	3,317 トン-CO ₂		
	CH ₄ (CO ₂ 換算)	0.1 トン-CO ₂		
	N ₂ O(CO ₂ 換算)	13.5 トン-CO ₂		
	大気汚染物質			
	SO _x	-		
	NO _x	-		
	化学物質(PRTR対象)	1.03 トン		
	キシレン	0.67 トン		
	エチルベンゼン	0.33 トン		
	1,3,5-トリメチルベンゼン	0.03 トン		
	廃棄物	廃棄物など総排出量	1,657 トン	
		再使用	0 トン	
		再生利用	1,407 トン	
熱回収		229 トン		
単純焼却		9 トン		
廃棄物最終処分		13 トン		
化学物質(PRTR対象)		0.68 トン		
1,3,5-トリメチルベンゼン		0.44 トン		
水域への排出	排水量	10 千m ³		
	公共水域への排水	5 千m ³		
	下水道への排水	5 千m ³		
	化学物質(PRTR対象)	0 トン		
	化学物質(PRTR対象)	0 トン		
法規制など				
	規制値	実績値		
大気への排出規制項目	SO _x 排出量(m ³ N/h)	-	-	
	NO _x 濃度(ppm)	-	-	
	ばいじん濃度(g/m ³ N)	-	-	
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(pH)	5.8 ~ 8.6	7.8 ~ 8.3	
	COD(mg/l)	10	6	
	BOD(mg/l)	10	不検出	
	SS(mg/l)	20	2	
騒音レベル	昼間(dB)	70	53	
振動レベル	昼間(dB)	65	58	

法規制など...「大気」該当施設:なし、「水域」:多古・芝山第二工業団地同意書、「騒音」「振動」:市の公害条例

コクヨ事務用品工業(株)

所在地:〒680-0945 鳥取県鳥取市湖山町南2丁目201番地
 主要製品:フラットファイル・チューブファイル・アルバム
 総面積:18,912m²(うち緑地面積:4,728m²)

インプット			
エネルギー	エネルギー投入量	24,518	GJ
	燃料	3,511	GJ
	電気	21,007	GJ
物質投入	金属類		
	紙類		
	樹脂類		
	木質類		
	化成品		
	その他	12,132	トン
水資源	水資源投入量	9	千m ³
	水道水	9	千m ³
	雨水	0	千m ³
	地下水	0	千m ³
アウトプット			
大気への排出	温室効果ガス	1,047	トン-CO ₂
	CO ₂	1,047	トン-CO ₂
	CH ₄ (CO ₂ 換算)	0.01	トン-CO ₂
	N ₂ O(CO ₂ 換算)	0.84	トン-CO ₂
	大気汚染物質		
	SO _x	0.01	トン
	NO _x	0.47	トン
	化学物質(PRTR対象)	1.9	トン
	トルエン	1.9	トン
	廃棄物	廃棄物など総排出量	731
再使用		0	トン
再生利用		539	トン
熱回収		30	トン
単焼却		107	トン
廃棄物最終処分		55	トン
化学物質(PRTR対象)		0.04	トン
フタル酸ジ-n-ブチル	0.04	トン	
水域への排出	排水量	9	千m ³
	公共水域への排水	9	千m ³
	下水道への排水	-	
	化学物質(PRTR対象)	0.027	トン
	フタル酸ジ-n-ブチル	0.024	トン
トルエン	0.003	トン	
法規制など			
大気への排出規制項目	SO _x 排出量(m ³ N/h)	3.68	<0.01
	NO _x 濃度(ppm)	180	96
	ばいじん濃度(g/m ³ N)	0.3	0.009
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(pH)	-	-
	COD(mg/l)	-	-
	BOD(mg/l)	-	-
	SS(mg/l)	-	-
騒音レベル	昼間(dB)	-	-
振動レベル	昼間(dB)	-	-

法規制など...「大気」該当施設:吸収式冷暖房機・暖房機、「水域」:該当せず、「騒音」「振動」:該当せず

(株)コクヨ工業滋賀

所在地:〒529-1203 滋賀県愛知郡秦荘町上蚊野字下川原312番地
 主要製品:KB用紙・ノート・ツインリングノート・フラットファイル
 総面積:114,333m²(うち緑地面積:26,491m²)

インプット			
エネルギー	エネルギー投入量	23,377	GJ
	燃料	473	GJ
	電気	22,904	GJ
物質投入	金属類		
	紙類		
	樹脂類		
	木質類		
	化成品		
	その他	23,777	トン
水資源	水資源投入量	3	千m ³
	水道水	3	千m ³
	雨水	0	千m ³
	地下水	0	千m ³
アウトプット			
大気への排出	温室効果ガス	962	トン-CO ₂
	CO ₂	961	トン-CO ₂
	CH ₄ (CO ₂ 換算)	0.1	トン-CO ₂
	N ₂ O(CO ₂ 換算)	1.7	トン-CO ₂
	大気汚染物質		
	SO _x	0.01	トン
	NO _x	0.05	トン
	化学物質(PRTR対象)	0.80	トン
	フタル酸ジ-n-ブチル	0.54	トン
	トルエン	0.13	トン
廃棄物	廃棄物など総排出量	948	トン
	再使用	0	トン
	再生利用	831	トン
	熱回収	97	トン
	単焼却	15	トン
	廃棄物最終処分	6	トン
	化学物質(PRTR対象)	0.011	トン
フタル酸ジ-n-ブチル	0.007	トン	
トルエン	0.003	トン	
キシレン	0.002	トン	
水域への排出	排水量	3	千m ³
	公共水域への排水	2	千m ³
	下水道への排水	1	千m ³
	化学物質(PRTR対象)	0	トン
法規制など			
大気への排出規制項目	SO _x 排出量(m ³ N/h)	2.13	0.02
	NO _x 濃度(ppm)	250	59
	ばいじん濃度(g/m ³ N)	0.25	0.08
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(pH)	6.0~8.5	6.5~7.6
	COD(mg/l)	70	28
	BOD(mg/l)	70	14
	SS(mg/l)	90	6.9
騒音レベル	昼間(dB)	70	64
振動レベル	昼間(dB)	70	30

法規制など...「大気」該当施設:焼却炉、「水域」:滋賀県公害防止条例、「騒音」「振動」:滋賀県公害防止条例

ISO14001 全社統合認証

認定の範囲: オフィス・公共施設・店舗・ホーム用及び教育用ステーションナリー・ファニチャー
 関連製品の企画・開発・設計・製造・調達、物流、販売及びサービス
 登録番号: JQA-EM0368
 登録年月: 1999.03.12

会社名	関連事業所
コクヨ(株)	本社、品川、霞が関、御茶ノ水、浜町、横浜、北海道、仙台青葉、名古屋、九州、八尾、三重、芝山
コクヨオフィスシステム(株)	本社、大阪、御茶ノ水、横浜、名古屋
(株)コクヨロジテム	本社、西日本事業本部(滋賀、八尾、三重配送センター)、東日本事業本部(江東、板橋、府中、茨城、仙台配送センター)
コクヨビジネスサービス(株)	本社、名古屋、福岡、八尾工場、三重工場、品川、霞が関、御茶ノ水、横浜、札幌、仙台、芝山工場
(株)ネットコクヨ	
コクヨファイナンス(株)	
コクヨワールド(株)	
コクヨショールームサービス(株)	
(株)ファシリティアプランニング研究所	
コクヨ健康保険組合・厚生年金基金	
コクヨ労働組合	

コクヨグループ(関連会社)のISO14001 認証取得

会社名	認定の範囲	登録番号/登録年月
コクヨ事務用品工業(株)	鋼製文具の製造	JQA-EM0342 1999.02.26
(株)コクヨ工業滋賀	紙製品の製造	JQA-EM0356 1999.03.05
タカノ(株)	事務用イス及び関連製品の設計・開発・製造	JQA-EM0378 1999.03.12
コクヨ西関東販売(株)	文具・事務用品・OA機器・オフィス家具などの販売	JQA-EM0815 2000.04.07
コクヨ近畿販売(株)	オフィス用品及びパーソナル製品の販売	JQA-EM1458 2001.03.23
コクヨマレーシア	鋼製オフィス家具の製造	197014 2001.11.16
(株)北関東コクヨ	紙製品・文具・事務用機器・オフィス家具・施設用品の販売・卸	JQA-EM2131 2002.02.08
(株)東京西コクヨ	文具・紙製品	JQA-EM2356 2002.04.26
(株)カウネット	オフィス用品の通信販売及び配送	JQA-EM2382 2002.05.17
コクヨ東京販売(株)	文具・紙製品、オフィス家具、OA機器製品などの販売	JQA-EM2775 2002.11.22
コクヨ埼玉販売(株)	文具・事務用品・OA機器・オフィス家具などの販売及び内装仕上	JQA-EM3132 2003.04.11

コクヨマレーシア			
所在地: Lot79&83, Senawang Industrial Park, 70400 Seremban, NSDK, Malaysia 主要製品: デスク・イス・収納家具 総面積: 57,500m ² (うち緑地面積: 28,000m ²)			
インプット			
エネルギー	エネルギー投入量	21,626	GJ
	燃料	10,272	GJ
	電気	11,354	GJ
物質投入	金属類		
	紙類		
	樹脂類		
	木質類		
	化成品		
	その他	990	トン
水資源	水資源投入量	14	千m ³
	水道水	14	千m ³
	雨水	0	千m ³
	地下水	0	千m ³
アウトプット			
大気への排出	温室効果ガス	1,050	トン-CO ₂
	CO ₂	1,048	トン-CO ₂
	CH ₄ (CO ₂ 換算)	0.02	トン-CO ₂
	N ₂ O(CO ₂ 換算)	1.92	トン-CO ₂
	大気汚染物質		
	SO _x	-	
	NO _x	-	
	化学物質(PRTR対象)	0.1	トン
	トルエン	0.1	トン
	廃棄物	廃棄物など総排出量	158
再使用		0	トン
再生利用		96	トン
熱回収		0	トン
単純焼却		37	トン
廃棄物最終処分		25	トン
化学物質(PRTR対象)		0.02	トン
トルエン	0.02	トン	
水域への排出	排水量	13	千m ³
	公共水域への排水	12	千m ³
	下水道への排水	1	千m ³
	化学物質(PRTR対象)	0	トン
法規制など			
大気への排出規制項目	SO _x 排出量(gm/Nm ³)	0.2	0.01
	NO _x 濃度(gm/Nm ³)	2	0.01
	ばいじん濃度(g/m ³ N)	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(pH)	6.0~9.0	7.7
	COD(mg/l)	50	17
	BOD(mg/l)	20	2
	SS(mg/l)	50	4
騒音レベル	昼間(dB)	65	64.8
振動レベル	昼間(dB)	-	-

法規制など...「大気」該当施設: 吸収式冷暖房機・暖房機、「水域」: 該当せず、「騒音」「振動」: 該当せず

1. 「規制値」... 法・条例・協定の中で最も厳しい値を示す。
2. 「実績値」... 2002年4月～2003年3月の間でもっとも高い測定値を示す。
3. 「-」... 測定対象外を示す。また、不検出は定量下限値未満を示す。



第三者審査報告書

「コクヨ環境・社会報告書2003」において特筆したいのは、18ページに掲載されている製造管理上の誤りで表記内容と異なることとなったノートブックの自主回収・良品交換・2品番エリマーク使用契約解除に関する記事です。この記事は8月1日に新聞などを通じて自主公表された内容のものを制作途中の「コクヨ環境・社会報告書2003」に取り入れたものであって、このような迅速かつ誠実な情報開示姿勢こそ、環境報告書開示にあたり最も重要なことのように思います。

また2002年度、芝山工場と三重工場で試行された、環境保全効果の測定として対前年比較のみならず、ペースライン（環境保全活動をしながら場合の環境負荷量）を設定してそれとの差を測定するという環境会計上の試み²⁷（28ページ）は、環境保全コスト対比の効率性を把握するという環境会計の本来目的に沿った環境保全効果の測定手法として、注目に値するのではないだろうか。

2002年開示の環境報告書から社会性報告を拡充されるなど、C.S.S（企業の社会的責任）をよりいっそう意識された内容となりましたが、2004年開示以降の報告書においては、実施した具体的な環境保全活動とその成果、今後の環境保全目標に対応する具体的方策などについてさらなる踏み込んだ記述をされることを期待します。

朝日監査法人 環境マネジメント部
部長代理 福島隆史

「コクヨ環境・社会報告書 2003」に対する第三者審査報告書

平成15年8月8日

コクヨ株式会社
代表取締役社長 黒田 章 裕 殿

朝日監査法人
環境マネジメント部

代表社員 沼伯 剛

社員・公認会計士 環境主任専攻員 沼田 隆太

1. 審査の目的及び範囲

当監査法人は、コクヨ株式会社（以下、会社という）が作成した「コクヨ環境・社会報告書 2003」（以下、「環境・社会報告書」という）について会社と合意した特定の審査手続を実施した。審査の目的は、独立した立場から「環境・社会報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標の信頼性並びにその他の記述情報と会社の根拠資料との整合性について報告することである。

なお今回は4回目の審査であるので、1999年度以前の指標は審査の対象としていない。

2. 審査の手続

当監査法人は、会社との合意に基づき次の審査手続を実施した。

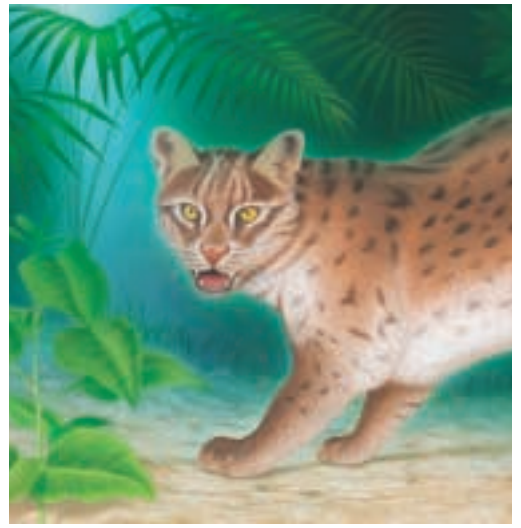
- ①「環境・社会報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、作成の基礎となるデータの把握方法及び集計方法の核対
- ②「環境・社会報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、サンプリングによる会社の基礎データ及び計算の正確性の検証
- ③「環境・社会報告書」に記載されているその他の記述情報について、作成責任者への質問、現場視察による状況把握、内部資料及び外部資料との比較核対

3. 審査の結果

当監査法人の実施した審査手続の結果は次のとおりである。

- ①「環境・社会報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標は、会社の定める方針に従い合理的に把握して集計、開示されたことにおいて、変更すべき重要な事項は認められなかった。
- ②「環境・社会報告書」に記載されているその他の記述情報は、審査の過程で入手した内部資料及び外部資料との整合性において、変更すべき重要な事項は認められなかった。

以上



イリオモテヤマネコは世界中で沖縄県の西表島のみ分布する日本固有種で、普通の猫より小型で耳の先が丸いなどが特徴です。西表島の人々は、昔から自分たちの島にイエネコとは違う「ヤママヤー」=ヤマネコが棲んでいることを知っていました。古来、山の神としてあがめられ、食物連鎖の頂点にいましたが、島の開発により、棲みかや獲物が減少したこと、また、生息地に作られた道路での交通事故死などが原因で、現在、生息数は100頭前後と推測され、絶滅の危機が高まっています。コクヨの製品は大きく森林資源に依存しているため、森林なしにはコクヨは存続できません。コクヨでは、自然への感謝の気持ちを忘れず、森林保護に積極的に取り組んでいきます。

KOKUYO

発行
コクヨ株式会社 環境マネジメント部

〒537-8686 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号
TEL : 06-6973-9202 FAX : 06-6973-9374
URL : <http://www.kokuyo.co.jp/ecology/>
E-MAIL : environment@kokuyo.co.jp



30% この印刷物に使用されている用紙に含まれる木材繊維の30%以上は、適切に管理された森林から切り出されたチップを採用しています。適切に管理された森林とは、FSCの規定に従い、独立した機関により認証された森林を指します。
SA-COC-1229
FSC Trademark © 1996 Forest Stewardship Council A.C.

この印刷物について
用紙: FSC認証用紙
インキ: エコマーク認定アロマフリー型植物油インキ使用
(2003年9月)